


情報化導入支援事業

# 繊維統計データ活用ガイド

平成 14 年 2 月

 中小企業総合事業団  
繊維ファッション情報センター

## はじめに

中小企業総合事業団繊維ファッション情報センターでは、QR推進事業の一環として、経済産業省の支援を得て、繊維中小企業事業者を対象にQR推進教材の作成、情報化研修会等の「情報化導入支援事業」を実施しております。

我が国の繊維産業は、中小企業が多くを占める多段階分業型の産業構造、さらに、消費不況による繊維製品の販売不振、国際競争力の低下などによる繊維製品の低価格化など様々な問題を抱えており、情報技術を活用して川上から川下に至るサプライチェーンを構築し、プロダクトアウトからマーケットインへの構造改革が求められております。

このような状況において、繊維産業の事業活動を把握し、的確な分析を行うことは必要不可欠であります。現状では事業所、従業者の推移、消費者の衣料品購買の実態などを時系列で比較し、推移などの特性を把握しようとする場合、既存の統計データを用いられることが多いと思われませんが、繊維関係の統計資料は紙媒体による統計表がほとんどを占めるため、特性把握の集計や分析などにおいて資料入手などの事前作業に多大な時間を費やされることとなります。

このため、繊維に関する主要統計データを時系列に電子化して整備することにより、繊維関係の主要指標の推移を簡単かつ短時間で作成でき、従来の定性的判断と共に客観的な定量的データとしての判断材料を用い、より質の高い考察を行うことが可能となります。また、繊維産業の各業態において共通的に利用する事業所、販売などの統計においても、より効率的に活用することが可能となります。

以上から、繊維業界が必要とする主要統計指標を電子化データとして整備し、さらに、統計データ活用の事例を研修用テキストとしても活用できるよう取りまとめました。

繊維業界の皆様におかれましては、繊維関係の特性把握の一助としてご活用いただければ幸いです。

平成14年2月

中小企業総合事業団  
繊維ファッション情報センター

## 目 次

本書の内容と繊維統計電子化データのご案内	5
繊維関連統計データ一覧	6
官公庁関連統計の紹介と活用事例	
繊維統計年報（月報）	10
工業統計表（産業編）	15
工業統計表（品目編）	18
商業統計表（産業編）	21
商業販売統計年報（月報）	25
日本貿易月表	29
家計調査年報（月報）	32
消費者物価指数年報（月報）	37
日本の将来推計人口	40
衣料品生産実態調査報告	44
海外統計関連資料	47

# 繊維統計データ活用ガイド

## 本書の内容と繊維統計電子化データのご案内

### 本書の特徴

繊維業界には、官公庁のデータから業界団体が独自調査したデータまで多種多様な統計データが存在します。しかし、実際に必要なデータを集めて、活用するのは大変な労力を必要とします。

本書では、繊維関連業界の統計データと資料を整理して一覧化しました。さらに主要な官公庁統計に関しては、統計の紹介と具体的な活用事例を記載しました。

経営戦略立案の一助として、積極的にご活用下さい。

なお、本書で紹介している主要統計について、過去 10 年間分のデータを以下の要領で電子データ化しました。

### 繊維統計電子化データについて

繊維関連の主要統計について過去 10 年間分の統計を電子データ化しました。対象としたのは、以下の統計です。

#### 官公庁統計

繊維統計年報、工業統計表産業編、工業統計表品目編、商業統計表産業編、  
商業販売統計年報、日本貿易月表、家計調査年報、消費者物価指数年報、  
日本の将来推計人口、衣料品生産実態調査報告  
業界団体統計等

## 繊維関連統計データ一覧

繊維関連の統計データならびに関連資料を整理して掲載しました。必要な資料入手にご活用下さい。

### < 官公庁関連データ >

資料名	公表元
繊維統計年報(月報)	経済産業省経済産業政策局
工業統計表(産業編)	経済産業省経済産業政策局
工業統計表(品目編)	経済産業省経済産業政策局
商業統計表(産業編)	経済産業省経済産業政策局
商業販売統計年報(月報)	経済産業省経済産業政策局
日本貿易月表	財務省
家計調査年報(月報)	総務省統計局
消費者物価指数年報(月報)	総務省統計局
国勢調査報告	総務省統計局
日本の将来推計人口	国立社会保障・人口問題研究所
衣料品生産実態調査報告(～平成10年)	中小企業総合事業団繊維ファッション情報センター
需要動向調査報告書(衣生活関連品)	中小企業総合事業団
住民基本台帳人口要覧	市町村自治研究会

<業界団体・関連団体データ>

資料名	公表元
百貨店販売統計	日本百貨店協会
チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会
ウールマークマンスリー	ウールマーク・カンパニー
ウール製品用途別繊維国内最終消費量推移	ウールマーク・カンパニー
繊維輸入統計月報	日本繊維輸入組合
繊維ハンドブック	日本化学繊維協会
アパレル市場規模に関する調査	日本アパレル産業協会
ネクタイ供給量推移	日本ネクタイ組合連合会
ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェアの国内販売実績	日本ボディファッション協会
品種別靴下生産推移	日本靴下工業組合連合会
全国繊維産地品種別生産実績表	東京織物卸商業組合
業態調査報告書	東京織物卸商業組合
組合員業態調査報告書	大阪織物卸商業組合
事業所台帳統計表	名古屋織物卸商業組合
組合員の業態	京都織物卸商業組合
帽子の生産高・卸販売高	全日本帽子協会
手袋の販売数量・金額	日本手袋工業組合
スカーフ類の生産・輸出入推移	日本輸出スカーフ等製造工業組合
タオル生産量	日本タオル工業組合

繊維統計・マーケティング関連資料

資料名	発行元
織研新聞	織研新聞社
日本繊維新聞	日本繊維新聞社
デパートニュース	ストアーズ社
WWD(ウーマンズ・ウェア・デイリ-・ジャパン)	ウーマンズ・ウェア・デイリ-・ジャパン社
寝装リビングタイムズ	日本寝装新聞社
繊維白書	矢野経済研究所
アパレル産業白書	矢野経済研究所
民力	朝日新聞社
地域経済総覧	東洋経済新報社
ファッションブランド年鑑	チャネラー
ファッションブランドガイド	織研新聞社
ファッションビジネス入門	織研新聞社
全国百貨店調査年鑑	ストアーズ社

海外統計入手先(国内)

データ種類	機関名
貿易、投資関連資料	日本貿易振興会(JETRO)
世界統計	財団法人日本統計協会
国際比較統計	日本銀行国際局

その他の機関、海外機関については、本文中の海外統計資料をご参照下さい。



## 官公庁関連統計の紹介と活用事例

<b>資料名</b>	<b>繊維統計年報（月報）</b>
------------	-------------------

資料データ

公表元 経済産業省経済産業政策局調査統計部  
 発行所 (社)経済産業統計協会  
 ホームページURL <http://www.meti.go.jp/> (経済産業省)

資料の特徴

繊維原材料から繊維製品製造業、流通業者まで幅広く網羅した繊維関連統計。月次で調査されたものが月報として公表され、さらに年間の集計が年報として公表される。主に繊維工業品の「生産・出荷・在庫」及び「原材料消費・在庫」などが調査されている。

資料の概要

1. 調査の範囲

調査対象事業所は、以下のとおりである。

調査品目	調査の範囲（事業所）
1. 化学繊維	従業者 30 名以上のもの
2. 紡績糸	従業者 20 名以上のもの又は精紡機 800 錘以上を有するもの
3. 織物 (細幅織物を除く)	従業者 10 名以上のもの及び経済産業大臣の指定するもの
4. 染色整理した織物、 ニット生地及び毛布	主たる工程を動力による機械設備によって行うものであって従業者 20 名以上のもの
5. ニット生地並びにニット製品及び織物縫製品	・ニット生地を生産するものであって、従業者 20 名以上のもの及び経済産業大臣の指定するもの ・ニット製品又は織物縫製品を生産するものうち上記以外のものであって従業者 30 名以上のもの及び経済産業大臣の指定するもの
6. 敷物・フェルト・不織布	従業者 20 名以上のもの及び経済産業大臣の指定するもの
7. 魚網・陸上網	従業者 20 名以上のもの及び経済産業大臣の指定するもの
8. 麻網・合成繊維網	従業者 20 名以上のもの及び経済産業大臣の指定するもの
9. 細幅織物・組ひも・レース生地	従業者 10 名以上のもの及び経済産業大臣の指定するもの
10. 製綿・ふとん	従業者 20 名以上のもの
11. 流通材料	全部
12. 流通繊維系	資本金額又は出資金額 1,000 万円以上の卸売業者に属する事業所であって従業者 10 名以上のもの
13. 流通繊維織物	卸売り業者に属する事業所であって従業者 20 名以上のもの

## 2. 調査公表期間

月次で調査公表を行っている。さらに年間実績が年報として公表される。

## 3. 調査内容

### (1) 生産動態統計調査（製造業）

製品

生産量、受入量、消費量、出荷量（販売数量、販売金額）、月末在庫量

原材料

消費量、月末在庫量

労務

生産設備能力

### (2) 繊維流通統計調査（流通業）

月末在庫量、受入量、引渡量

## 4. 用語の説明

### (1) 生産

調査期間中に工場で実際に製造（又は加工）した製品。賃紡績職のように他から委託を受けて、工場で生産したものも含む。逆に他に生産を委託したものは含まない。

### (2) 受入

調査期間中に調査品目と同一製品を工場または、所属倉庫に受け入れられた製品。従って、下請工場からの納入品、購入品、同一企業内の他工場からの受入品、返品などを含む。

### (3) 出荷

調査期間中に、工場から出荷され、又は自家使用した製品。

### (4) 販売

他企業の需要者又は販売業者に直接販売することを目的として工場より、出荷したもの。販売することを目的として、本社または営業所に出荷したもの。

### (5) 月末在庫

調査期間の末日現在において、工場及びその倉庫に保管管理している製品。

## 公表内容主要項目

### (1) 生産動態統計

指数、生産・出荷・在庫統計、原材料消費・在庫統計、生産設備能力統計、労務統計

### (2) 繊維流通統計

流通統計表、流通統計年表、保有者別在庫

( 3 ) 石油等消費動態統計 ( 化学繊維 )

注記事項

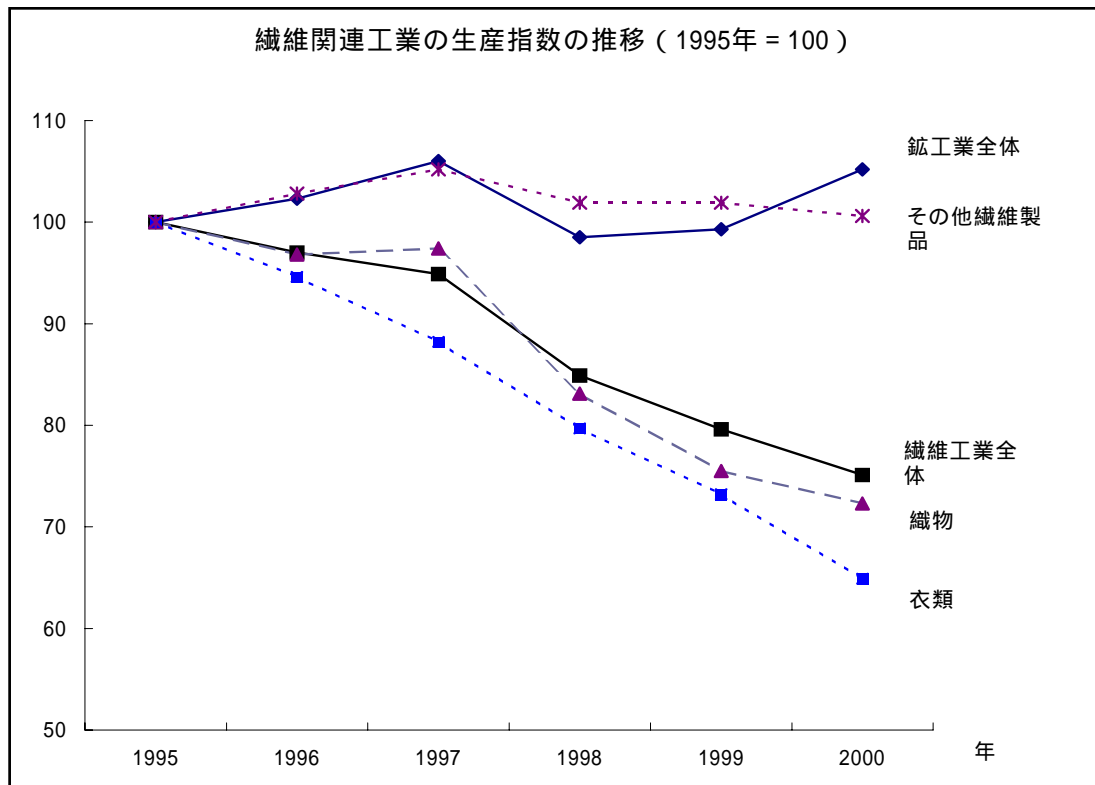
平成 12 年 ( 2000 年 ) 調査より、一部調査事項の見直しを行ったため、一部の品目に関し過去の数値との連続性がないものがある。

## 1. 国内産業の空洞化が進む繊維工業

1995年を100とした繊維関連工業の生産指数推移を表したのが下表である。

繊維工業全体でも2000年で75.1まで落ちこんでいる。鉱工業全体が2000年時点では105.2だったのに比べ、繊維工業の落ち込みの激しさが際立つ。特に落ちこんでいるのが衣類の生産指数で2000年は64.9の水準である。

国内生産の落ち込みに加え、輸入統計による繊維製品の輸入急増をみると海外への生産移転により、国内繊維産業の空洞化が進んでいることが推測される。



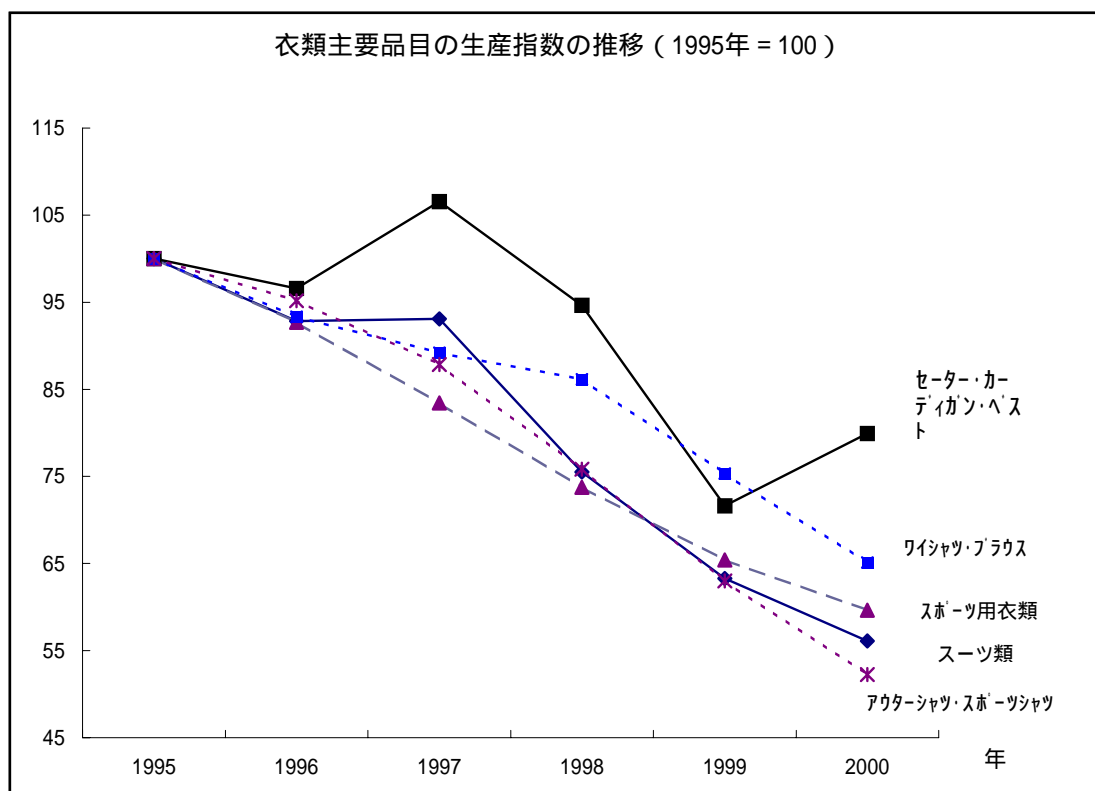
生産指数の推移

年	鉱工業全体	繊維工業全体	化学繊維	紡績	織物	染色整理	衣類	その他の繊維製品
1995	100	100	100	100	100	100	100	100
1996	102.3	97.0	99.6	90.5	96.8	99.2	94.6	102.8
1997	106.0	94.9	100.2	87.6	97.4	95.3	88.2	105.2
1998	98.5	84.9	94.2	73.4	83.1	84.2	79.7	101.9
1999	99.3	79.6	89.5	68.0	75.5	83.0	73.2	101.9
2000	105.2	75.1	89.7	60.9	72.3	77.4	64.9	100.6

資料：繊維統計年報（経済産業省）

## 2. 衣類の主要品目別生産指数推移

衣類の主要品目別に生産指数の推移をみた。セーター・カーディガン・ベスト類を除き、どの品目も軒並み 50～60 の水準で近年、国内繊維工業がいかにも不振だったかを物語っている。特に落ち込みの激しいのは、男女スーツ類及びアウターシャツ・スポーツシャツ類である。スーツは、近年輸入量が大幅に増えた品目で、国内生産量の減少は海外生産の急激な拡大によるものと考えられる。



生産指数の推移

年	スーツ類(男女)	セーター・カーディガン・ベスト類	スポーツ用衣類	ワイシャツ・ブラウス	アウターシャツ・スポーツシャツ
1995	100	100	100	100	100
1996	92.8	96.6	92.7	93.3	95.2
1997	93.1	106.5	83.4	89.2	87.9
1998	75.5	94.7	73.7	86.1	75.8
1999	63.3	71.6	65.4	75.3	63.0
2000	56.1	79.9	59.7	65.1	52.2

資料: 繊維統計年報(経済産業省)

資料名	工業統計表（産業編）
-----	------------

資料データ

公表元

経済産業省経済産業政策局調査統計部

ホームページURL

<http://www.meti.go.jp/>（経済産業省）

資料の特徴

我が国工業の実態を明らかにすることを目的に全国の製造業の事業所に対し、調査を実施している。業態別の製造業の動向を把握するのに欠かせない資料である。

工業統計は、「産業編」、「品目編」、「市区町村編」、「工業地区編」、「用地、用水編」及び「企業統計」編として公表される。特に利用されるのは、「産業編」と「品目編」である。

「産業編」は、産業別に出荷高等を集計した資料で、特定産業の動向を知るのに役立つ。

資料の概要

1．調査対象

全国の製造業の事業所。調査対象は、企業単位ではなく事業所単位である。

工業統計調査は、西暦末尾0、3、5、8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所、従業者3人以下の事業所のうち特定業種に該当する事業所を対象としている。

2．調査期間

毎年調査を行い公表している。

3．調査内容

事業所概要、従業者数、経営組織、現金給与額、有形固定資産、製造品の出荷額、在庫額、加工賃収入額他

4．注記事項

平成11年調査より、産業分類の一部が変更された。従って、一部の産業によっては、平成11年以前のものとは連続性がないものがある。

公表内容主要項目

産業別統計表 / 産業分類別の事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額及び粗利益額 / 産業分類別の有形固定資産額

従業者規模別統計表 / 都道府県別統計表 / 特定業種統計表 / 1事業所及び従業者1人当たりの統計表

統計表中の記号の内容

- : 該当数値なし、0 : 単位未満、x : 申告者の秘密保持のため秘匿した箇所

## 1. 日本の繊維工業の業界構造

1999年の工業統計表によれば、我が国には88,562件の繊維工業事業所があり、738,261人が従事している。そのうち「衣服・その他の繊維製品製造業」は51,372事業所で従業者数488,882人、「その他の繊維工業」は37,190事業所で従業者数249,379人である。

繊維工業は、小規模事業所が多い中小零細型の業界構造が特徴である。「衣服・その他の繊維製品製造業」では約半数が、「その他の繊維工業」では7割近くが従業者4人以下の事業所で占められている。ただし、出荷額シェアでは、双方の業界とも従業者4人以下の事業所は、5%に満たない。逆に事業所数シェアでは1%程度の従業者100人以上の大規模事業者が、出荷高シェアでは2割以上を占めている。

繊維工業の従業者規模別事業所数(1999年)

## 衣服・その他の繊維製品製造業

従業者規模	事業所数		従業者数		出荷額	
	(所)	構成比	(人)	構成比	(百万円)	構成比
合計	51,372	100	488,882	100	4,103,580	100
1～3人	25,552	49.7	49,231	10.1	202,706	4.9
4～9人	14,764	28.7	88,948	18.2	622,197	15.2
10～19人	5,259	10.2	72,592	14.8	602,786	14.7
20～29人	2,589	5.0	63,006	12.9	527,821	12.9
30～49人	1,511	2.9	58,395	11.9	488,729	11.9
50～99人	1,227	2.4	81,896	16.8	729,414	17.8
100～199人	388	0.8	51,588	10.6	549,879	13.4
200～299人	58	0.1	13,482	2.8	235,558	5.7
300人以上	24	0.0	9,744	2.0	144,490	3.5

## 繊維工業(衣服・その他の繊維製品を除く)

従業者規模	事業所数		従業者数		出荷額	
	(所)	構成比	(人)	構成比	(百万円)	構成比
合計	37,190	100	249,379	100	3,399,820	100
1～3人	24,886	66.9	48,147	19.3	163,739	4.8
4～9人	8,101	21.8	45,611	18.3	392,880	11.6
10～19人	2,081	5.6	28,731	11.5	372,272	10.9
20～29人	883	2.4	21,270	8.5	324,343	9.5
30～49人	512	1.4	19,730	7.9	346,488	10.2
50～99人	418	1.1	26,052	10.4	555,408	16.3
100～199人	217	0.6	30,027	12.0	648,523	19.1
200～299人	63	0.2	14,993	6.0	319,026	9.4
300人以上	29	0.1	11,818	4.7	277,141	8.2

注) 従業者1～3人の事業所は、推定値

資料: 工業統計表産業編(経済産業省)

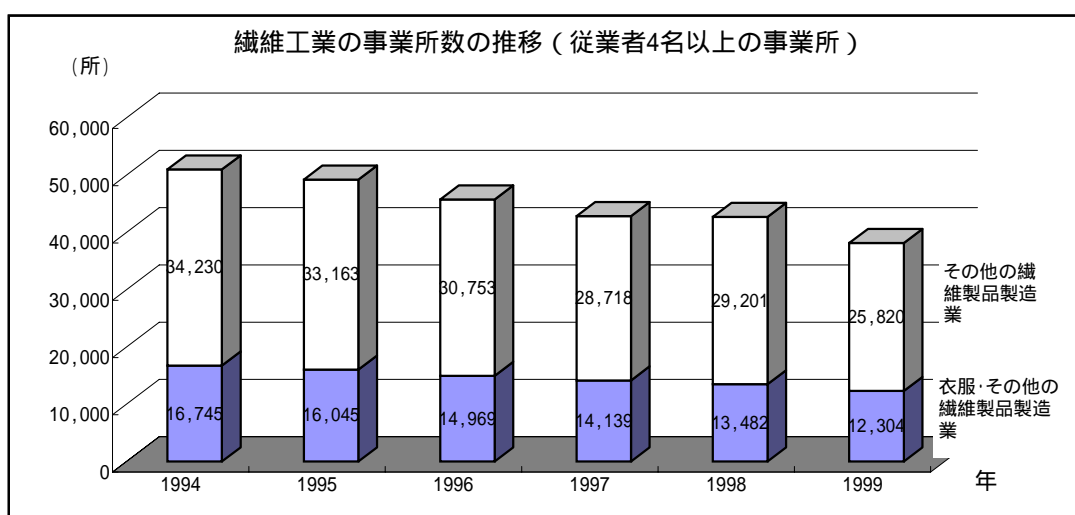


## 2. 繊維工業の推移

我が国の繊維工業は、急激に縮小している。

1994年から1999年の5年間で、繊維工業全体の事業所数（従業者4名以上の事業所）は50,975件から38,124件へと減少した。全体の4分の1にあたる13,000件弱の事業所がなくなったことになる。これは、従業者数4名以上の事業所統計である。従業者4名以下の小規模事業所まで加えるとさらに減少幅が大きくなると推測される。

さらに総従業者数、総出荷額とも5年間で3割程度減少した。これは、国内の衣料品消費不振に加えて、繊維製品の国内生産量の減少による影響と推測される。



繊維工業の事業所数、従業者数、出荷額推移（従業者4名以上の事業所）

年	衣服、その他の繊維製品製造業			繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)		
	事業所数 (所)	従業者数 (人)	出荷額 (百万円)	事業所数 (所)	従業者数 (人)	出荷額 (百万円)
1994	34,230	633,865	5,398,433	16,745	282,644	4,497,861
1995	33,163	593,893	5,146,168	16,045	264,528	4,230,099
1996	30,753	554,978	4,856,549	14,969	248,370	4,051,603
1997	28,718	518,560	4,652,585	14,139	235,761	3,985,869
1998	29,201	491,963	4,423,435	13,482	218,995	3,554,812
1999	25,820	439,651	3,900,874	12,304	201,232	3,236,081
99 / 94年比較	75.4	69.4	72.3	73.5	71.2	71.9

資料：工業統計表産業編（経済産業省）

<b>資料名</b>	<b>工業統計表（品目編）</b>
------------	-------------------

資料データ

公表元 経済産業省経済産業政策局調査統計部

ホームページURL <http://www.meti.go.jp/>（経済産業省）

#### 資料の特徴

我が国工業の実態を明らかにすることを目的に全国の製造業の事業所に対し、調査を実施している。業態別の製造業の動向を把握するのに欠かせない資料である。

工業統計は、「産業編」、「品目編」、「市区町村編」、「工業地区編」、「用地、用水編」及び「企業統計」編として公表される。特に利用されるのは、「産業編」と「品目編」である。

「品目編」は、製造品目ごとの出荷高等を集計した資料で、特定品目の出荷状況を知るのに役立つ。

#### 資料の概要

##### 1．調査対象

全国の製造業の事業所。調査対象は、企業単位ではなく事業所単位である。

工業統計調査は、西暦末尾0、3、5、8年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者4人以上の事業所、従業者3人以下の事業所のうち特定業種に該当する事業所を対象としている。

##### 2．調査期間

毎年調査を行い公表している。

##### 3．調査内容

事業所概要、従業者数、経営組織、現金給与額、有形固定資産、製造品の出荷額、在庫額、加工賃収入額他

##### 4．注記事項

平成11年調査より、商品分類が大幅に変更された。品目別集計は、平成7年までさかのぼって再集計されたが、それ以前の再集計値は公表されていない。従って、品目によっては、平成7年以降と平成7年以前で連続性がないものがある。

#### 公表内容主要項目

品目別出荷及び事業所数 / 産業中分類別品目群による都道府県別出荷額 / 都道府県別出荷及び事業所数 / 品目別、従業者規模別事業所数及び出荷額 / 品目別出荷における産業別事業所数及び出荷額 / 品目別在庫及び事業所数 賃加工に関する統計

#### 統計表中の記号の内容

- : 該当数値なし、0 : 単位未満、x : 申告者の秘密保持のため秘匿した箇所

## 1. 衣料品類の品目別出荷高、産出事業所数

工業統計表品目編は、品目別に集計されているため国内製造業における特定品目の出荷高及び産出事業所数が把握できる。

下表は、主なニット製品の品目別出荷高及び産出事業所数を記したものである。ただし、平成11年調査のため、従業者4人以下の小規模事業所は含まれていない。

例えば、「ニット製上衣・コート類」は、全国195の事業所で製造されていて、1999年の出荷高は1,322,456デカ、金額では32,663百万円だった。また、一事業所当たりの平均出荷額は168百万円だということがわかる。

品目別に比較してみると「ニット製成人女子・少女用セーター・カーディガン・ベスト類」は総出荷金額も大きい、産出事業所数も829件と非常に多い。一方、「ニット製スリッパ・ペチコート類」は、産出事業所数が54件と非常に少ない。また、「ニット製肌着」は、一事業所当たりの平均出荷額が463百万円であり、他の品目と比べて大規模な専門事業所が多いと推定される。

主要ニット製品の品目別出荷高・産出事業所数  
平成11年(1999年)実績 - 従業者4人以上の事業所

品目名	数量 (デカ)	金額 (百万円)	事業所数	平均出荷額 (百万円)
ニット製上衣・コート類(ブレザー、ジャンパー等を含む)	1,322,456	32,663	195	168
ニット製スボン・スカート・スラックス	1,000,250	15,235	178	86
ニット製乳幼児用外衣	-	19,843	133	149
ニット製スポーツシャツ・Tシャツ	17,472,082	121,747	527	231
ニット製成人男子・少年用セーター・カーディガン・ベスト類	1,293,078	33,893	233	145
ニット製成人女子・少女用セーター・カーディガン・ベスト類	8,380,918	169,289	829	204
ニット製肌着	15,619,588	71,792	155	463
ニット製ブリーフ・ショーツ類	20,872,591	65,205	222	294
ニット製スリッパ・ペチコート類	2,173,233	15,926	54	295

資料:工業統計表品目編(経済産業省)

## 2. 都道府県別出荷高

工業統計品目編では、特定品目の都道府県別の出荷高も集計されている。これにより、特定品目の都道府県別出荷高シェアが把握できる。

事例として「成年男子・少年用背広服上衣」の県別出荷高を取り上げた。当該品目の総出荷数量は6,978千点、出荷額は72,549百万円であった。産出した県別では、数量は岐阜県が最も多く1,107千点である。これは、全国の15.9%にあたる。次いで大阪府の944千点、岡山県739千点、鳥取県707千点と続く。この上位4府県で全国の出荷数量の5割を占めている。

金額では、大阪府が14,937百万円で最も多く20.6%を占める。次いで、鳥取県7,486百万円、岐阜県6,799百万円、岡山県5,866百万円と続く。

このように工業統計表品目編では、細目分類における都道府県別出荷高を把握することができる。

成人男子・少年用背広服上衣(ブレザー、ジャンパー等を含む)県別出荷高  
1999年実績 - 従業者4人以上の事業所

都道府県	数量 (点)	構成比	金額 (百万円)	構成比	産出事業所数 (件)
全国計	6,978,405	100	72,549	100	229
大阪	944,270	13.5	14,937	20.6	38
鳥取	707,005	10.1	7,486	10.3	3
岐阜	1,107,429	15.9	6,799	9.4	22
岡山	738,565	10.6	5,866	8.1	17
埼玉	184,866	2.6	4,748	6.5	5
栃木	458,169	6.6	3,994	5.5	10
新潟	376,711	5.4	3,232	4.5	14
千葉	191,301	2.7	3,013	4.2	4
愛知	263,429	3.8	2,860	3.9	12
北海道	187,044	2.7	2,657	3.7	7
その他	1,819,616	26.1	16,957	23.4	97

資料:工業統計表品目編(経済産業省)

資料名	商業統計表（産業編）
-----	------------

#### 資料データ

公表元 経済産業省  
ホームページURL <http://www.meti.go.jp/>

#### 資料の特徴

我が国商業の実態を明らかにすることを目的に全国の卸業、小売業に対し、調査を実施している。全国総ての該当事業所に調査を行う全数調査である。

業態別の卸売業、小売業の動向を把握するのに欠かせない資料である。

なお、平成9年（1997年）までは、3年に1回実施されてきたが、平成9年以降の調査以降から5年ごとに実施し、その中間年に簡易な調査を実施することになった。最新のデータは平成11年（1999年）は、簡易調査である。そのため、分類上過去のデータと一致しない箇所がある。

#### 資料の概要

##### 1. 調査対象

全国の卸売業・小売業の民営事業所。訪問販売・通信販売などの無店舗販売の事業所も含む。調査対象は、企業単位ではなく事業所単位である。

##### 2. 調査期間

平成9年までは3年おきに調査をしていたが、平成9年以降は5年ごとに本調査を行い、中間年に簡易調査を行うことになった。

##### 3. 調査内容

事業所概要、従業者数、経営組織、年間商品販売額、売場面積、事業の種類他

##### 4. 衣料品類の品目分類

平成11年調査は簡易調査のため事業所の産業格付けが、従来の細目分類ではなく小分類までとなっている。

#### 公表内容主要項目

産業分類別、年次別商店数、従業者数、年間販売額、商品手持額、売場面積 / 産業分類別従業者数、臨時雇用者数、派遣・下請従業者数 / 産業分類別、経営組織別、単独・本・支店別の商店数、従業者数、年間販売額 他

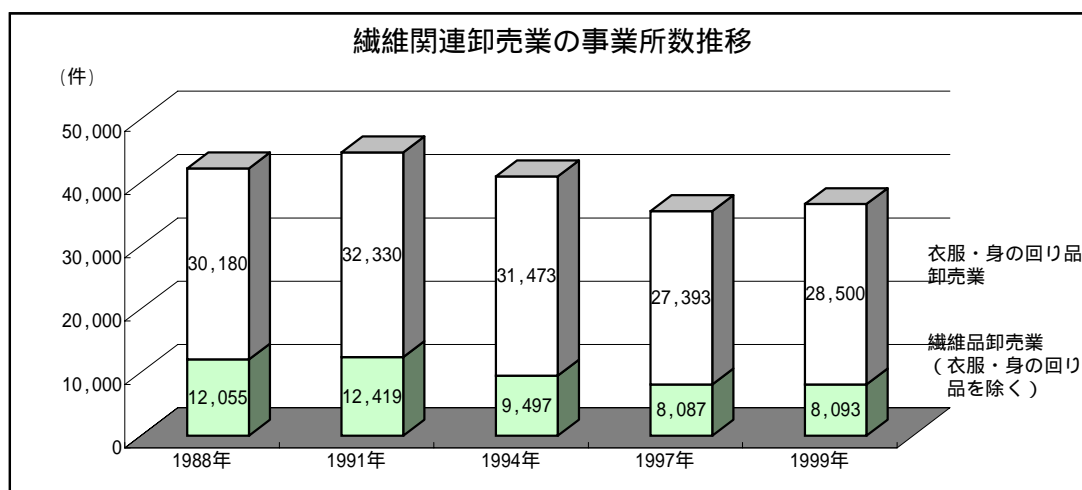
#### 統計表中の記号の内容

- : 該当数値なし、0 : 単位未満、x : 申告者の秘密保持のため秘匿した箇所

## 1. 減少した繊維関連卸売業

繊維関連卸売業の事業所数は、バブル経済崩壊直後の1991年をピークに1997年まで激減した。「衣服・身の回り品卸売業」は、1991年当時の32,330事業所から27,393事業所へと4,937件が減少し、「その他の繊維品卸売業」は12,419事業所から8,087事業所へと4,332件も減少した。年間販売額も同期間に「衣服・身の回り品卸売業」は2割、「その他繊維品卸売業」は5割減であった。

同期間の「織物・衣服・身の回り品小売業」の販売高減少率は1割程度であった。卸売業と小売業の販売額減少率を比較すると、この間に中間流通の短縮化が進んだことが推測される。



## 繊維関連卸売業の商店数・販売額推移

年	繊維・衣服等卸売業合計		繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く)		衣服・身の回り品卸売業	
	商店数 (店)	年間販売額 (百万円)	商店数 (店)	年間販売額 (百万円)	商店数 (店)	年間販売額 (百万円)
1988年	42,235	33,313,017	12,055	13,964,829	30,180	19,348,188
1991年	44,749	38,516,944	12,419	15,147,982	32,330	23,368,962
1994年	40,970	30,460,781	9,497	9,479,906	31,473	20,980,875
1997年	35,480	25,955,241	8,087	7,467,950	27,393	18,487,292
1999年	36,593	25,526,278	8,093	6,833,510	28,500	18,692,768
88年 / 99年対比	86.6	76.6	67.1	48.9	94.4	96.6

資料: 商業統計表産業編(経済産業省)

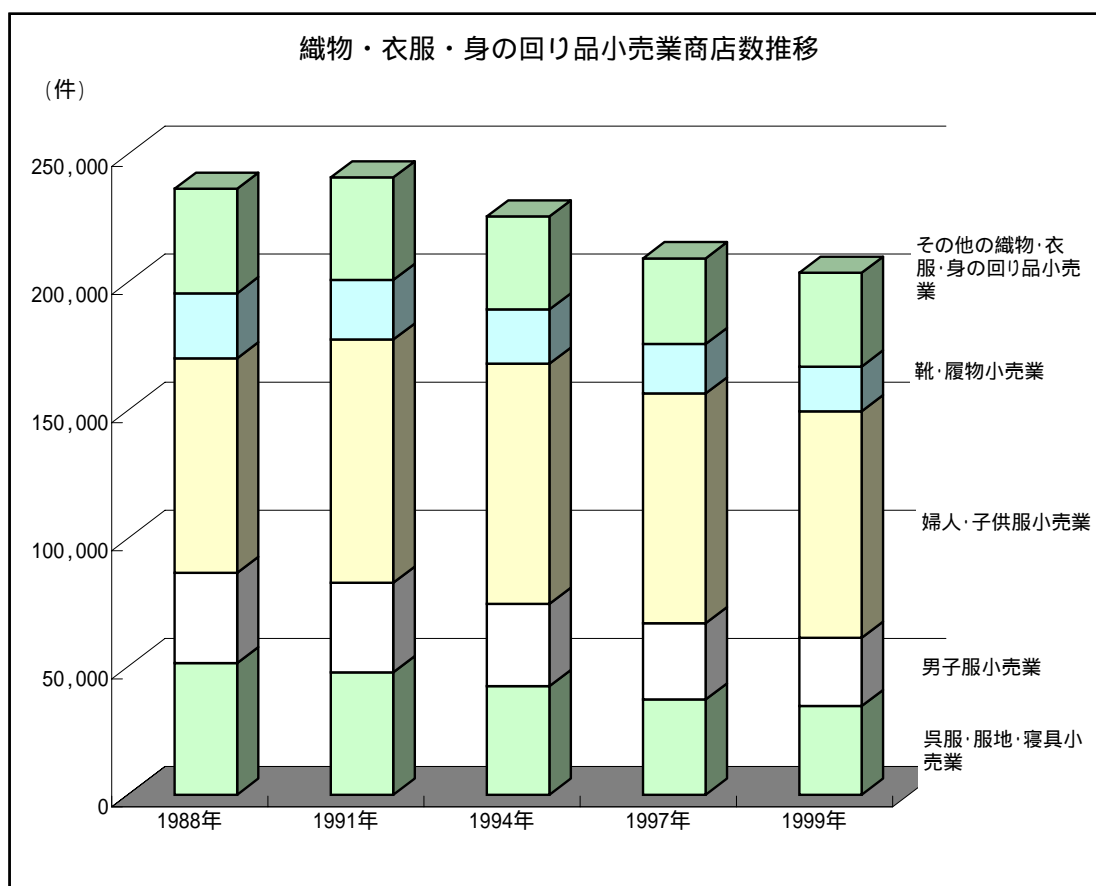
## 2. 小売商店数も減少したが、店舗は大型化へ向かう

小売商店数も卸売業ほどではないが、1991年以降減少傾向が続いている。

「織物・衣服・身の回り品小売業」全体の店舗数は、1991年当時の240,994店から1999年には201,762店へと39,232件減少した。

最も減少率の高かったのは、「呉服・服地・寝具小売業」であるが、これは消費者の呉服離れという構造的な要因によるものだろう。

「男子服小売業」や「婦人・子供服小売業」では、総商店数は減少しているものの総売場面積は逆に増加している。これは、小規模店が減り大規模店が増加したためと考えられる。実際にも1店舗当たり平均売場面積を比較すると「男子服小売業」では、1988年の65㎡から1999年には131㎡へとほぼ倍増し、「婦人・子供服小売業」でも同時期に79㎡から94㎡と拡大した。小売業でも構造変化が進んだといえるだろう。



織物・衣服・身の回り品小売業商店数・年間販売額、売場面積推移

55 繊維・衣服・身の回り品小売業						
年次	商店数 (件)	従業員数 (人)	年間販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	1店舗当売上高 (百万円)	1店舗当売場面積 (㎡)
1988年	236,581	799,777	12,267,551	16,428,111	52	69
1991年	240,994	808,597	14,884,576	18,085,369	62	75
1994年	225,714	788,950	14,269,027	19,257,307	63	85
1997年	209,420	726,130	13,356,356	19,068,342	64	91
1999年	201,762	747,552	13,001,898	20,032,594	64	99
551 呉服・服地・寝具小売業						
年次	商店数 (件)	従業員数 (人)	年間販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	1店舗当売上高 (百万円)	1店舗当売場面積 (㎡)
1988年	51,346	189,198	2,499,421	3,339,556	49	65
1991年	47,802	172,200	2,603,507	3,274,106	54	68
1994年	42,443	156,519	2,303,643	3,161,681	54	74
1997年	37,162	134,760	1,977,684	2,790,850	53	75
1999年	34,571	126,757	1,741,966	2,607,788	50	75
552 男子服小売業						
年次	商店数 (件)	従業員数 (人)	年間販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	1店舗当売上高 (百万円)	1店舗当売場面積 (㎡)
1988年	35,297	110,402	1,702,031	2,295,627	48	65
1991年	34,934	114,792	2,227,360	2,861,526	64	82
1994年	32,059	112,234	2,223,079	3,469,282	69	108
1997年	29,772	103,294	2,057,865	3,551,963	69	119
1999年	26,659	98,865	1,852,905	3,501,462	70	131
553 婦人・子供服小売業						
年次	商店数 (件)	従業員数 (人)	年間販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	1店舗当売上高 (百万円)	1店舗当売場面積 (㎡)
1988年	83,691	298,352	5,202,521	6,587,833	62	79
1991年	94,951	324,861	6,545,576	7,510,063	69	79
1994年	93,758	328,793	6,343,496	8,025,479	68	86
1997年	89,738	309,037	5,913,391	8,031,858	66	90
1999年	88,497	321,143	6,040,025	8,302,504	68	94
554 靴・履物小売業						
年次	商店数 (件)	従業員数 (人)	年間販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	1店舗当売上高 (百万円)	1店舗当売場面積 (㎡)
1988年	25,457	68,061	904,175	1,572,988	36	62
1991年	23,302	65,217	1,044,466	1,639,761	45	70
1994年	21,219	63,467	1,019,774	1,736,517	48	82
1997年	19,256	58,525	995,365	1,723,532	52	90
1999年	17,450	54,467	840,564	1,637,248	48	94
559 その他の織物・衣服・身の回り品小売業						
年次	商店数 (件)	従業員数 (人)	年間販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	1店舗当売上高 (百万円)	1店舗当売場面積 (㎡)
1988年	40,790	133,764	1,959,403	2,632,107	48	65
1991年	40,005	131,527	2,463,667	2,799,913	62	70
1994年	36,235	127,937	2,379,035	2,864,348	66	79
1997年	33,492	120,514	2,412,051	2,970,139	72	89
1999年	36,585	146,320	2,526,438	3,983,592	69	109

資料：商業統計表産業編（経済産業省）



資料名	商業販売統計年報（月報）
-----	--------------

#### 資料データ

公表元 経済産業省経済産業政策局調査統計部

発行元 財団法人経済産業調査会

ホームページURL <http://www.meti.go.jp/>（経済産業省）

#### 資料の特徴

我が国商業の活動状況を明らかにするために毎月全国の卸売業、小売業に対し、調査を実施している。商業統計のような全数調査ではなく、サンプリング調査による拡大推計値である。ただし、下記条件に合致した大型小売店およびコンビニエンスストアのチェーン本部は、全数調査を行っている。

特に百貨店、大型スーパーなどの販売動向を把握するのに役立つ資料である。

#### 資料の概要

##### 1. 調査対象

###### (1) 一般小売店

業種別サンプリング調査

###### (2) 大規模卸売店

従業者 100 人以上の各種商品卸売商店及び従業者 200 人以上の卸売商店で、経済産業大臣が指定する商店。

###### (3) 大型小売店

従業者 50 人以上の大型小売店で以下に該当するもの

###### 百貨店

日本標準産業分類の百貨店のうち、次のスーパーに該当しない商店であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で 3,000 m<sup>2</sup>以上、その他の地域で 1,500 m<sup>2</sup>以上の商店。

###### スーパー

売場面積の 50% 以上についてセルフサービスを採用している店舗であって、かつ、売場面積が 1,500 m<sup>2</sup>以上の商店。

###### (4) コンビニエンスストア

500 店舗以上を有するコンビニエンス・ストアのチェーン企業本部。

##### 2. 調査期間

毎月調査を行い、月報として公表。年間の集計値を年報として公表している。

### 3. 調査内容

大型小売店調査に関して

商品別販売額、営業日数、従業員数、売場面積、商品手持額

### 4. 衣料品類の品目分類

大型小売店販売額調査の衣料品は、「紳士服・用品」「婦人・子供服・洋品」「その他の衣料品」「身の回り品」に分類されている。

### 公表内容主要項目

#### 1. 商業販売

業種別販売額

#### 2. 大規模卸店販売

商品販売額 / 商品別期末商品手持額 / 商品別期末商品在庫率

#### 3. 大型小売店販売

業態別、商品別販売額 / 都道府県別、業態別、商品別販売額 / 13 大都市別、業態別、商品別販売額 / 都道府県別、業態別、商品別、期末商品手持額及び期末商品在庫高他

#### 4. コンビニエンスストア販売

商品別販売額 / 経済産業局別商品販売額

### 統計表中の記号の内容

- : 実績のないもの、... : 不詳、0 : 単位未満、

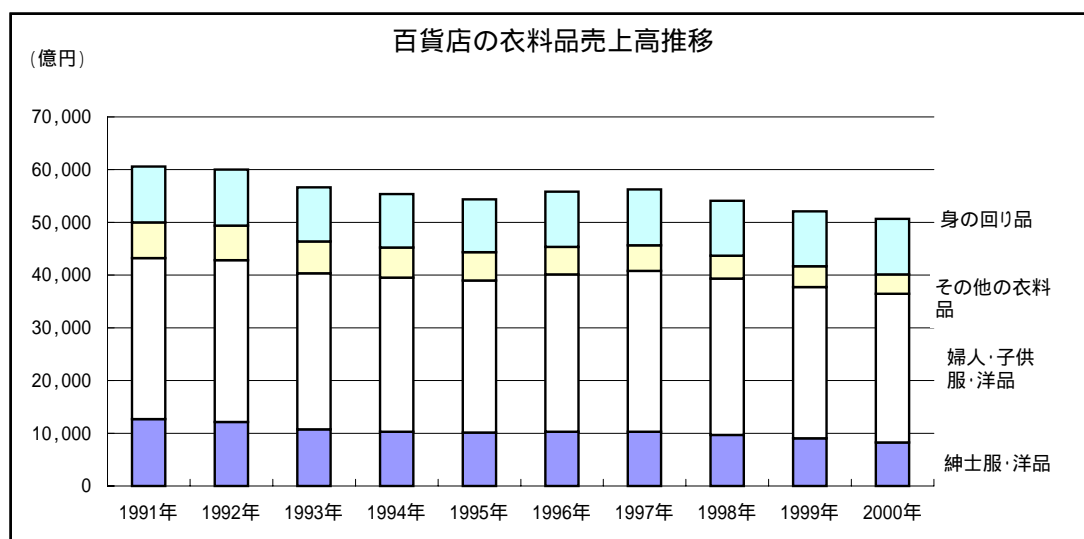
x : 申告者の秘密保持のため秘匿した箇所

## 1. 百貨店の衣料品売上高の推移

百貨店の衣料品売上高は、1991年以降小さな波はあるものの減少傾向が続いている。1991年当時百貨店の衣料品売上高は6兆558億円だったが、2000年には5兆656億円と16%減少した。金額では約1兆円の減少である。

品目別にみると「紳士服・洋品」の落ち込みが著しい。「紳士服・洋品」の売上は、1991年から2000年の10年間で35%も減少した。それに対し、「婦人・子供服・洋品」は同時期に8%程度の落ち込みに過ぎず、「身の回り品」は殆ど変化がない。

百貨店の衣料品売上不振とは言え、品目により状況に大きな差があることがわかる。



百貨店の衣料品売上高の推移

単位：億円

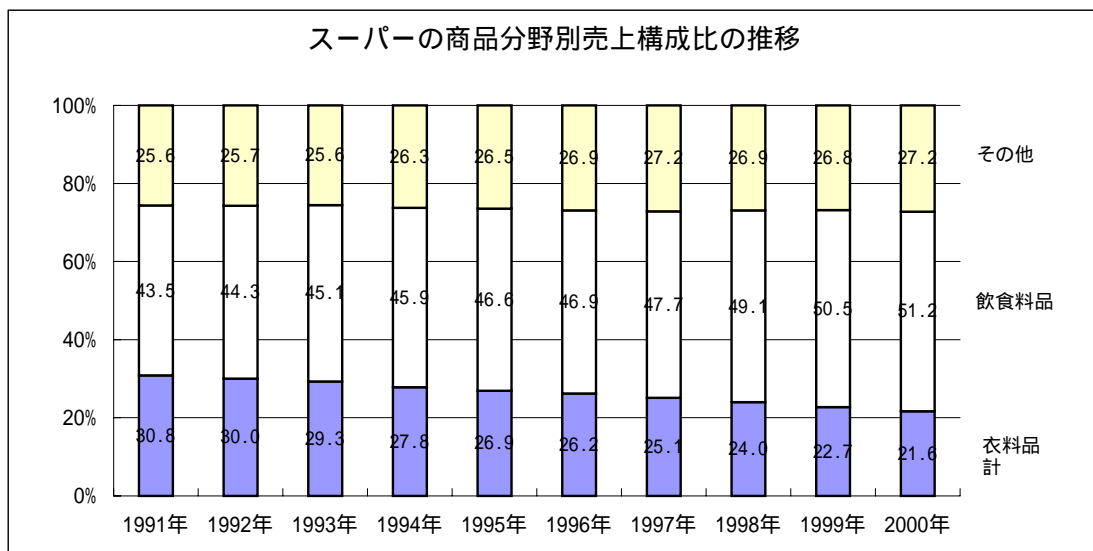
	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
衣料・身の回り品合計	60,558	60,003	56,658	55,360	54,362	55,806	56,257	54,093	52,119	50,656
紳士服・洋品	12,697	12,156	10,770	10,319	10,128	10,287	10,316	9,689	9,019	8,282
婦人・子供服・洋品	30,543	30,701	29,592	29,206	28,842	29,830	30,496	29,655	28,737	28,167
その他の衣料品	6,776	6,529	6,013	5,713	5,346	5,194	4,849	4,321	3,946	3,672
身の回り品	10,541	10,616	10,283	10,122	10,045	10,495	10,596	10,428	10,416	10,535

資料：商業販売統計年報（経済産業省）

## 2. スーパーの商品分野別構成比の推移

スーパーの商品分野別売上構成にもこの10年間で大きな変化が生じている。スーパーの総売上高に占める衣料品比率は、1991年には31%だったが2000年には22%と9ポイントも低下した。

変わって増えたのが、飲食料品比率で1991年の44%から2000年の51%へと7ポイントの増加である。スーパーの本業である飲食料品部門の強化の一方で衣料品部門の伸び悩みといった構図が読み取れる。



## スーパーの商品分野別売上の推移

単位: 億円

	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
合計販売額	100,790	102,736	102,262	107,679	115,149	119,372	123,039	125,911	128,390	126,224
衣料品計	31,089	30,839	29,984	29,943	31,003	31,314	30,910	30,218	29,200	27,311
飲食料品計	43,850	45,482	46,117	49,454	53,666	55,950	58,703	61,846	64,782	64,577
その他計	25,851	26,415	26,161	28,283	30,480	32,109	33,426	33,847	34,409	34,335

資料: 商業販売統計年報(経済産業省)

資料名	日本貿易月表
-----	--------

#### 資料データ

公表元 財務省  
発行所 (財)日本関税協会  
ホームページURL <http://www.kanzei.or.jp/> (日本関税協会)

#### 資料の特徴

日本から輸出及び日本へ輸入された品目の統計。品目別・輸出国、輸入国別の輸出入数量、金額が把握できる。品目は、「国際統一商品分類」(HS)に準拠して分類され、かなり細かい品目分類で集計されている。

#### 資料の概要

##### 1. 調査の方法と範囲

日本から輸出及び輸入された貨物について、税関を通過の際提出された資料に基づいて作成している。ただし、20万円以下の少額貨物、見本品、贈与品および寄贈品、旅客用品、興業用品、駐留軍・国連関係貨物、博覧会、展覧会、見本市等へ出品の貨物、船用品の積み込み、密輸出入品、運送のための反覆使用のコンテナ類、Air Way Bill 申告による特定貨物等は除いてある。

##### 2. 調査公表期間

月次で当月分と累計実績の調査公表を行っている。12月分には、年間の累計実績値が掲載される。

##### 3. 価額

価額は、原則として、輸出はFOB価格、輸入はCIF価格による。

#### 公表内容主要項目

##### 1. 品別国別編

品目別、国別輸出数量、金額

品目別、国別輸入数量、金額

##### 2. 国別品別編

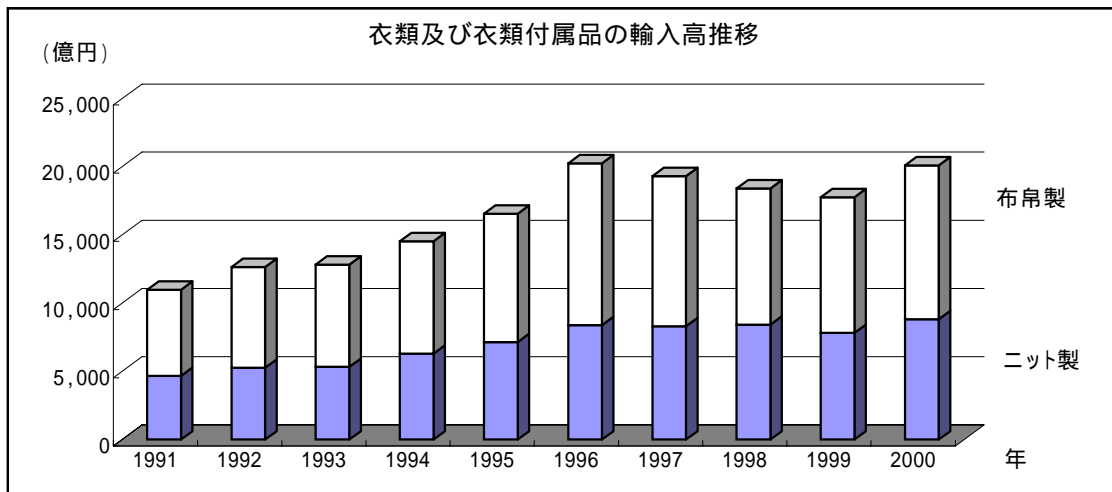
国別、品目別輸出数量、金額

国別、品目別輸入数量、金額

## 1. 再び拡大する衣料品輸入

衣類及び衣類付属品の輸入高は、1991年から1996年にかけての僅か5年間で1兆985億円から2兆263億円へと2倍の規模となった。この間の海外への生産移転がいかに急激に進んだかを物語る数字である。

その後、国内の衣料品の需要不振が深刻化するにつれて、輸入額も減少に転じた。この減少は、1999年まで続くが1999年は円高が急速に進んだ年で円建てベースでは減少しているもののドルベース及び数量では増加しており、実質的に1999年から輸入は増加に転じたといえるだろう。2000年も衣料品輸入は、大幅に増加しており、ピーク時1996年とほぼ同水準に達した。



衣類及び衣類付属品の輸入高推移

(単位: 億円、%)

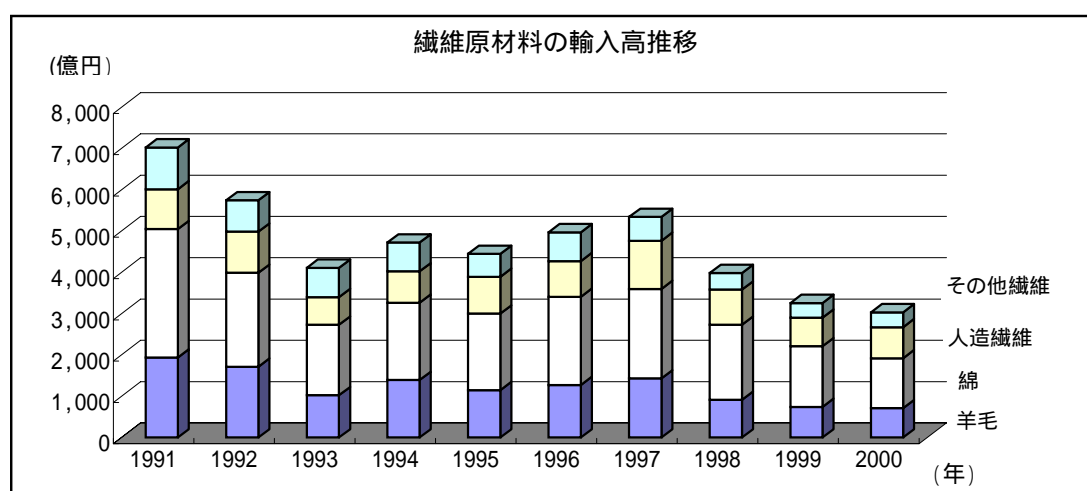
年	衣類及び衣類 付属品計		内訳			
		前年対比	内ニット製衣類	前年対比	内布帛製衣類	前年対比
1991	10,985		4,668		6,317	
1992	12,649	115.1	5,269	112.9	7,380	116.8
1993	12,830	101.4	5,326	101.1	7,504	101.7
1994	14,543	113.4	6,301	118.3	8,242	109.8
1995	16,574	114.0	7,142	113.3	9,432	114.4
1996	20,263	122.3	8,391	117.5	11,872	125.9
1997	19,321	95.4	8,316	99.1	11,005	92.7
1998	18,414	95.3	8,427	101.3	9,987	90.7
1999	17,779	96.6	7,817	92.8	9,962	99.7
2000	20,098	113.0	8,835	113.0	11,263	113.1

資料: 日本貿易月表(財務省)

## 2. 海外への生産移転で原材料輸入金額は大幅減少

拡大する繊維製品輸入の一方で繊維原材料の輸入は、激減している。綿糸や毛織物などの繊維原材料輸入総額は、1991年当時7,020億円だったのが、2000年には3,031億円と4割程度の水準になった。特に落ち込みの激しいのが、「綿及び綿織物」「羊毛及び毛織物」の2品目である。

繊維原材料輸入金額減少の背景には、急速に進んだ繊維製品生産の海外移転がある。国内での繊維製品生産が縮小した結果、繊維原材料の輸入が減少したものと考えられる。



繊維原材料の輸入高推移

単位: 億円、%

年	合計		絹及絹織物	羊毛及び毛織物	綿及び綿織物	その他の植物性繊維及び織物	人造繊維の長繊維及び織物	人造繊維の短繊維及び織物
	輸入実績	前年比	輸入実績	輸入実績	輸入実績	輸入実績	輸入実績	輸入実績
1991	7,020		881	1,938	3,109	125	494	473
1992	5,744	81.8	651	1,714	2,277	108	533	461
1993	4,109	71.5	583	1,022	1,710	126	286	382
1994	4,720	114.9	568	1,391	1,873	128	335	425
1995	4,446	94.2	448	1,150	1,851	108	399	490
1996	4,969	111.8	584	1,272	2,133	111	458	411
1997	5,340	107.5	460	1,431	2,168	118	556	607
1998	3,983	74.6	313	915	1,818	89	358	490
1999	3,258	81.8	278	740	1,470	80	285	405
2000	3,031	93.0	281	710	1,209	80	319	432
00/91	43.2		31.9	36.6	38.9	64.0	64.6	91.3

資料名	家計調査年報（月報）
-----	------------

#### 資料データ

公表元 総務省統計局  
ホームページURL <http://www.stat.go.jp/>

#### 資料の特徴

全国の世帯当たりの家計支出動向を調査した資料。いわば家計簿の全国集計版。家計支出が細かい品目別に捉えられ、品目別の支出動向が把握できる。

また、地域別や収入階級別にも集計されているため、特定品目の地域別支出傾向や収入階級別支出傾向をみることができる。

#### 資料の概要

##### 1. 調査対象

全国の一般世帯（単身世帯を除く） 8,076 世帯

##### 2. 調査期間

毎月調査

##### 3. 調査内容

(1)世帯の構成員他世帯状況

(2)家計支出における品目ごとの購入金額、購入数量

##### 4. 集計と項目分類

調査票に記入された支出品目を約 550 項目の収支項目に分類して集計する。

#### 公表内容主要項目

##### 1. 用途分類 - 1 世帯当たり年平均 1 ヶ月間の収入と支出

長期時系列 / 都市階級・地方別 / 都道府県庁所在地別 / 年間収入階級別

世帯人員・世帯主の年齢階級別 世帯主の職業別 世帯主の産業・勤め先企業規模別

世帯類型別 住居の所有関係別 他

##### 2. 品目分類 - 1 世帯当たり年平均 1 ヶ月間の財・サービス区分別支出金額

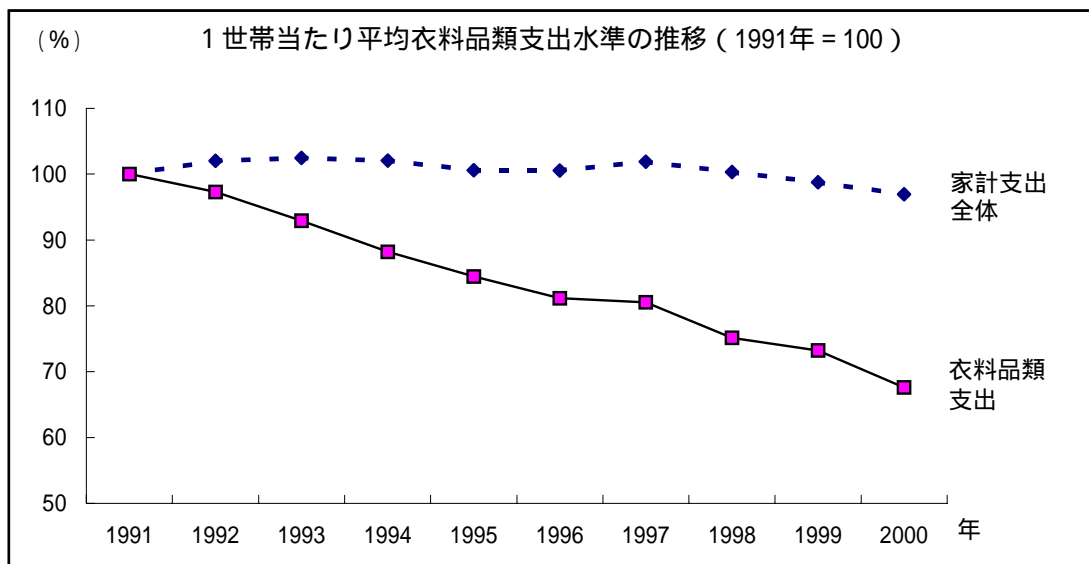
長期時系列 都市階級・地方別・都道府県庁所在地別



## 1. 衣料品支出の過去10年間推移

衣料品消費不況と言われて久しいが、家計支出のデータからもそれが読み取れる。下図は1991年を100とした場合の1世帯当たり全体支出と衣料品支出水準の推移をグラフ化したものである。

衣料品支出は、1991年以降減少し続け、2000年には1991年当時に比べて7割弱の水準になってしまった。家計支出全体も微減しているが、衣料品類支出が突出して減少している。家計支出の伸び悩みのしわ寄せが、衣料品支出に影響しているようだ。



1世帯当たり平均衣料品類家計支出の推移

(単位:円、%)

年	家計支出全体 (A)	対前年 伸率	水準値 91年 = 100	衣料品類支出 (B)	対前年 伸率	水準値 91年 = 100	衣料費比率 (B) / (A)
1991	3,925,358	5.1	100	252,256	4.1	100	6.43
1992	4,003,931	2.0	102.0	245,466	-2.7	97.3	6.13
1993	4,022,955	0.5	102.5	234,468	-4.5	92.9	5.83
1994	4,006,086	-0.4	102.1	222,541	-5.1	88.2	5.56
1995	3,948,741	-1.4	100.6	213,091	-4.2	84.5	5.40
1996	3,946,187	-0.1	100.5	204,740	-3.9	81.2	5.19
1997	3,999,759	1.4	101.9	203,161	-0.8	80.5	5.08
1998	3,938,235	-1.5	100.3	189,575	-6.7	75.2	4.81
1999	3,876,091	-1.6	98.7	184,689	-2.6	73.2	4.76
2000	3,805,600	-1.8	96.9	170,548	-7.7	67.6	4.48

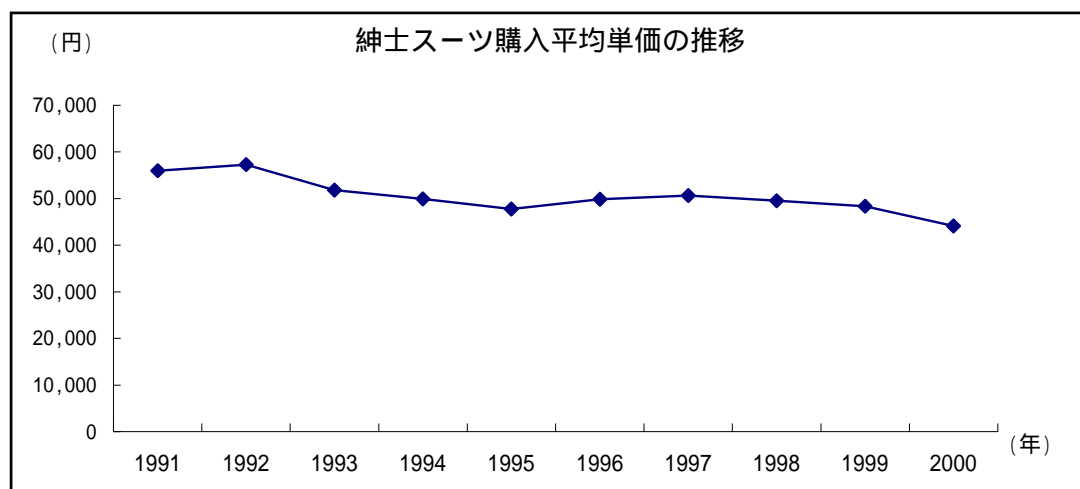
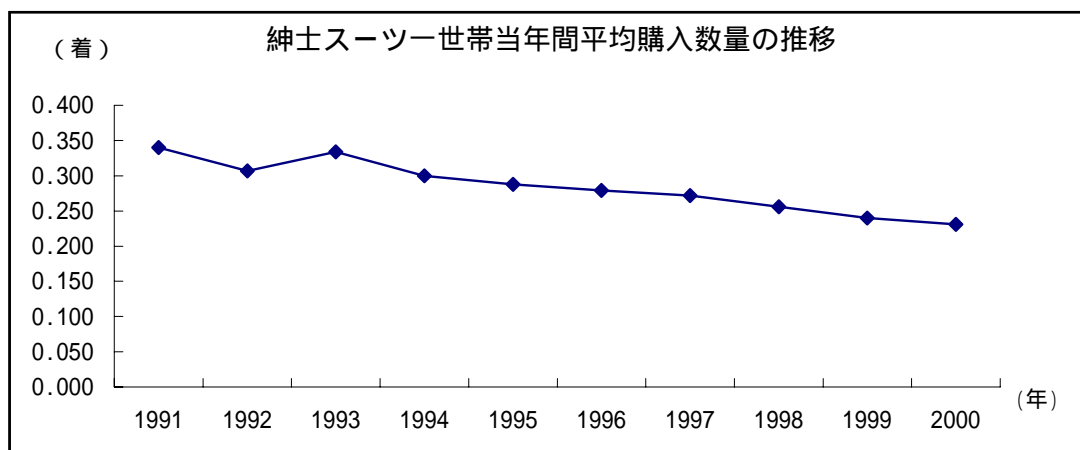
資料:家計調査年報(総務省統計局)

## 2. 衣料消費不振は、買い控えの影響か、購入単価低下の影響か。

家計調査は、品目別支出金額の他、購入数量も調査しているため品目別平均単価も推定できる。下表は、衣料品主要品目の過去10年間の世帯当たり支出金額、購入数量、平均価格を算出したものである。

例えば、男子背広服は、2000年の世帯当たり年間支出金額は10,195円、年間購入数量は0.231着、平均価格は44,134円である。年間購入数量0.231着とは、4.3世帯に1世帯が年間1着購入しているということになる。これを1991年当時と比較すると、支出金額は54%、購入数量は68%、平均価格は79%の水準である。購入数量の減少幅の方が、平均価格の減少幅より大きい。つまり、男子背広服の消費不振は、買い控え（購入数量減少）がより大きく影響したと言える。

一方、婦人セーター類は、購入数量は横ばいだが、平均価格は大きく低下しており、こちらは価格の低下がより大きく影響している。



衣料品主要品目の1世帯当たり年間支出額、購入数量、平均価格の推移

年	男子背広服			男子用上着			婦人服(ワンピース、スーツ等)		
	支出金額 (円)	購入数量 (着)	平均価格 (円)	支出金額 (円)	購入数量 (着)	平均価格 (円)	支出金額 (円)	購入数量 (着)	平均価格 (円)
1991	19,043	0.340	56,009	3,704	0.151	24,530	30,356	1.246	24,363
1992	17,591	0.307	57,300	4,012	0.165	24,315	29,434	1.225	24,028
1993	17,296	0.334	51,784	3,775	0.173	21,821	26,737	1.163	22,990
1994	14,980	0.300	49,933	3,227	0.166	19,440	25,038	1.215	20,607
1995	13,765	0.288	47,795	3,447	0.192	17,953	21,975	1.057	20,790
1996	13,902	0.279	49,828	3,266	0.175	18,663	22,174	1.031	21,507
1997	13,770	0.272	50,625	3,126	0.155	20,168	20,465	0.975	20,990
1998	12,681	0.256	49,535	2,645	0.140	18,893	17,902	0.888	20,160
1999	11,613	0.240	48,388	2,816	0.149	18,899	16,390	0.839	19,535
2000	10,195	0.231	44,134	2,286	0.131	17,450	14,633	0.783	18,688
00/91	53.5	67.9	78.8	61.7	86.8	71.1	48.2	62.8	76.7

年	スカート			婦人セーター類			子供服(シャツ、セーター類除く)		
	支出金額 (円)	購入数量 (着)	平均価格 (円)	支出金額 (円)	購入数量 (枚)	平均価格 (円)	支出金額 (円)	購入数量 (着)	平均価格 (円)
1991	10,918	1.696	6,438	14,027	1.988	7,056	13,247	3.961	3,344
1992	10,122	1.604	6,310	13,368	1.975	6,769	13,135	3.982	3,299
1993	8,283	1.437	5,764	13,105	2.060	6,362	12,127	4.005	3,028
1994	7,550	1.360	5,551	12,498	2.056	6,079	11,708	4.095	2,859
1995	6,555	1.192	5,499	12,391	2.111	5,870	11,272	3.976	2,835
1996	5,584	0.986	5,663	11,595	1.985	5,841	10,717	9.685	1,107
1997	5,283	0.856	6,172	11,791	1.966	5,997	10,927	3.521	3,103
1998	5,384	0.895	6,016	11,857	2.025	5,855	10,099	3.402	2,969
1999	6,020	1.000	6,020	11,418	2.052	5,564	10,302	3.571	2,885
2000	6,054	1.095	5,529	11,031	2.132	5,174	8,723	3.574	2,441
00/91	55.4	64.6	85.9	78.6	107.2	73.3	65.8	90.2	73.0

資料:家計調査年報(総務省統計局)

### 3. 年間収入の多い世帯ほどスーツの購入単価は高い。

家計支出の状況は、世帯年収階級でも分類されている。これにより年間所得層による支出の差や品目別購入単価の差を比べることができる。

下表は、勤労者世帯（サラリーマン世帯）の紳士スーツに対する支出状況を年間収入階級別にみたものである。年収が多くなるほど、年間支出金額、購入数量とも多くなっている。年間支出金額は、中間所得層（年収 616 万円～780 万円）と高額所得層（年収 1,001 万円以上）では、2.6 倍もの差がある。

また、平均購入単価は、収入が多くなるほど単価が高くなる傾向がある。中間所得層の購入単価平均が 40,070 円であるのに対し、高額所得層では 49,826 円と約一万円の開きがある。

紳士スーツは、所得が多いほど支出が増加する所得弾力性の高い商品と言えるだろう。

年間収入階級別1世帯当たり紳士スーツ年間支出金額、購入数量、購入単価(勤労者世帯)

年間収入階級	年間支出金額 (円)	購入数量 (着)	平均購入単価 (円)
平均	12,327	0.294	41,929
( ~ 4,690,000円)	3,914	0.136	28,779
(4,690,000円 ~ 6,160,000円)	7,578	0.224	33,830
(6,160,000円 ~ 7,800,000円)	9,737	0.243	40,070
(7,800,000円 ~ 10,010,000円)	14,696	0.350	41,989
(10,010,000円 ~ )	25,710	0.516	49,826

資料:家計調査年報(総務省統計局)

資料名	消費者物価指数年報（月報）
-----	---------------

#### 資料データ

公表元	総務省統計局
発行元	財団法人日本統計協会
ホームページURL	<a href="http://www.stat.go.jp/date/cpi/">http://www.stat.go.jp/date/cpi/</a> （総務省統計局）

#### 資料の特徴

消費者世帯が購入する商品及びサービス価格の変動を測定するために調査されている。これにより、特定品目の物価指数の推移が把握できる。調査品目数は、580品目と幅広く、衣料品類もかなり細かい分類までカバーされている。

#### 資料の概要

##### 1. 調査対象

全国の小売店舗及びサービス事業所約31,000件。  
その他、家賃調査の世帯数は約22,000世帯。

##### 2. 調査期間

毎月調査を行い、月報として公表。年間の平均値他を年報として公表している。

##### 3. 調査内容

調査対象小売店・サービス事業所で販売されている物価調査指定品目の平常の小売価格  
又はサービス料金

##### 4. 調査品目数

商品・サービス料金	577品目
持家の帰属家賃	3品目

#### 公表内容主要項目

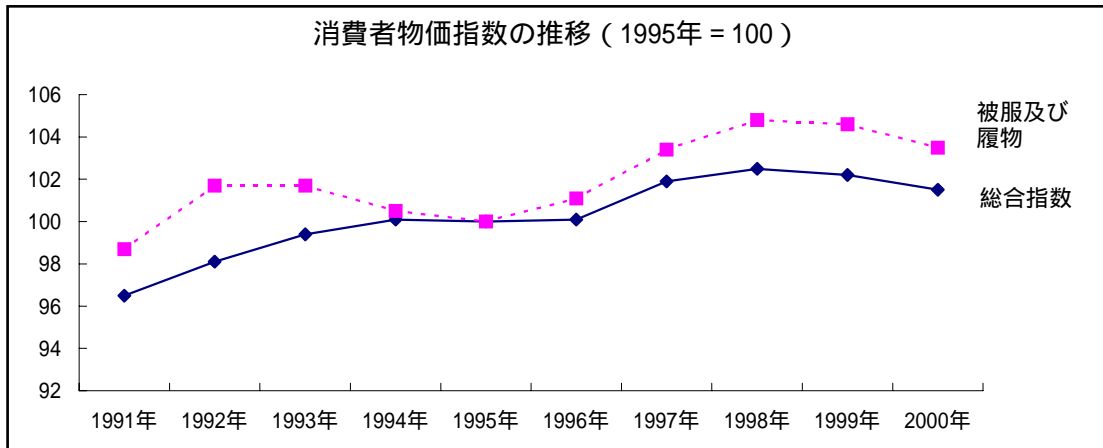
1. 基本分類指数及び商品・サービス分類指数
2. 世帯属性別指数
3. 品目特性別指数
4. その他

## 1. 消費者物価総合指数は2年連続して下落

2000年の消費者物価総合指数は101.5（1995年＝100）となり、前年に比べ0.7ポイントの下落となった。総合指数が2年連続して下落したのは、比較可能な1971年以来初めての下落となった。

一方、「被服及び履物」も物価の下落傾向がみられる。2000年の消費者物価指数は103.5で、前年に比べ1.1ポイントの下落である。こちらも2年連続して下落した。

被服及び履物は総合指数に比べ、物価指数の変動幅が大きいという特徴がある。



消費者物価指数の推移  
1995年＝100

年	総合指数	前年比	被服及び履物	前年比
1991年	96.5	3.3	98.7	4.4
1992年	98.1	1.6	101.7	3.0
1993年	99.4	1.3	101.7	0.0
1994年	100.1	0.7	100.5	-1.2
1995年	100.0	-0.1	100.0	-0.5
1996年	100.1	0.1	101.1	1.1
1997年	101.9	1.8	103.4	2.3
1998年	102.5	0.6	104.8	1.4
1999年	102.2	-0.3	104.6	-0.2
2000年	101.5	-0.7	103.5	-1.1

資料：消費者物価指数年報（総務省）

## 2. 衣料品関連品目の物価指数推移

衣料品関連品目を細分化して、過去10年間の物価指数の推移をみたのが下表である。

品目によって、物価指数の推移が異なっていることがわかる。一般的にシャツ・セーター類などの軽衣料より、重衣料の方が物価指数の変動幅が大きい。特に男子洋服は、10年間のピーク時の1992年から1995年までに7.5ポイントも下落した。その後上昇に転じたが、1998年を境に再び下落し2年間で2.3ポイント下落した。婦人洋服も変動幅は小さいが、男子洋服とほぼ同様の傾向を示している。子供洋服は、比較的物価指数が安定した品目だったが、2000年に1.9ポイントと大きく下落した。

衣料品関連品目の物価指数が軒並み下落している中で唯一上昇したのが、下着類である。下着類は、過去10年間徐々にではあるが、一貫して物価上昇している。これは、下着類の中でもウェイトの高い婦人下着の価格が安定しているためである。

衣料品関連品目消費者物価指数の推移

1995年 = 100

年	衣料全体	洋服	男子洋服	婦人洋服	子供洋服	シャツ・セーター類全体	男子シャツ・セーター類	婦人シャツ・セーター類	子供シャツ・セーター類	下着類計
1991年	101.3	102.1	105.8	100.5	100.4	99.1	102.7	97.2	96.8	91.4
1992年	104.2	105.2	107.5	104.4	102.8	102.2	104.9	100.7	101.9	95.8
1993年	103.4	104.0	105.6	103.5	102.5	101.5	103.8	100.3	101.7	97.5
1994年	101.1	101.2	101.6	101.0	100.9	100.6	101.0	100.4	99.5	98.9
1995年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1996年	101.4	101.4	102.0	101.0	101.3	101.3	101.1	101.4	101.6	101.5
1997年	103.7	103.9	105.1	103.1	104.0	103.9	102.5	104.6	103.7	104.8
1998年	105.5	105.8	106.2	105.5	106.3	104.9	104.3	105.0	106.2	105.9
1999年	105.4	105.7	105.8	105.3	107.3	104.3	105.0	103.5	106.7	106.7
2000年	103.6	103.8	103.9	103.3	105.4	102.7	104.0	101.5	104.2	108.3

資料：消費者物価指数年報（総務省）

資料名	日本の将来推計人口（平成 9 年 1 月推計）
-----	-------------------------

#### 資料データ

公表元 国立社会保障・人口問題研究所  
発行元 財団法人厚生統計協会  
ホームページURL <http://www.ipss.go.jp/>（国立社会保障・人口問題研究所）

#### 資料の特徴

全国の男女年齢別人口の将来推計を実施し、公表している。本格的な少子高齢化社会の到来など社会構造が大きく変化している中で人口の予測値はマーケティングの基本となるものである。

なお、将来推計人口の最新データは、平成 14 年 1 月推計値が速報値として公表されているが、年齢別人口などの詳細データは現時点では未公表である。

従って、今回は平成 9 年 1 月推計の中位推計値を収録した。

#### 資料の概要

##### 1．推計対象

全国の男女別年齢別将来推計人口（1996 年～2050 年）

##### 2．推計の期間

4～5 年ごとに国勢調査の人口統計の結果に基づき、推計している。

##### 3．推計内容

男女年齢別将来推計人口

##### 4．推計の方法

基準年次の男女年齢別人口を出発点とし、これに仮定された男女年齢別生存率、男女年齢別国際人口移動率、女子の年齢別出生率および出生性比を適用して将来人口を求めた。

#### 公表内容主要項目

男女年齢別将来推計人口（平成 8 年～平成 62 年）

中位推計 / 高位推計 / 低位推計

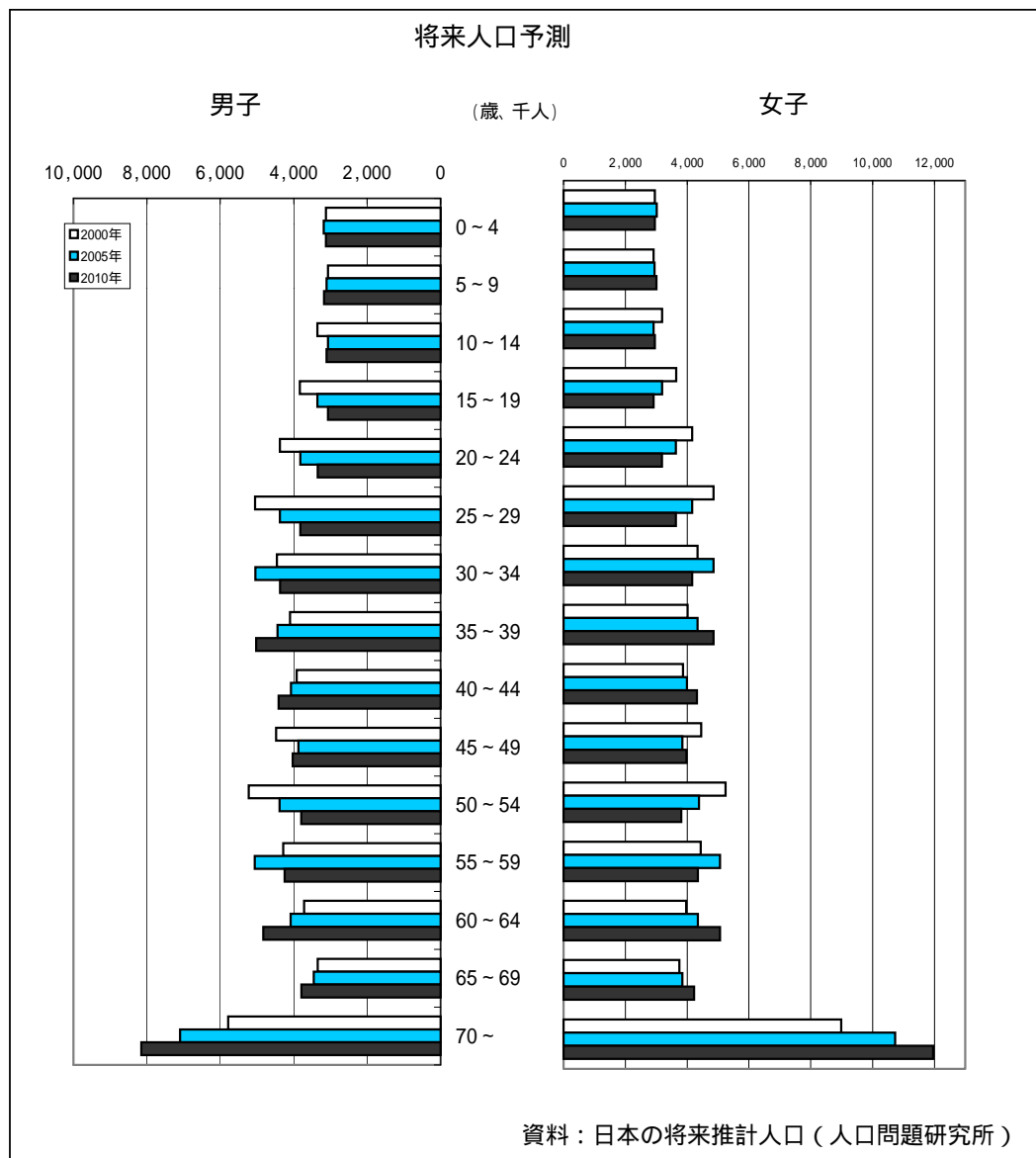


## 1. 高齢化社会の到来

下表は、5歳刻みの2010年までの将来人口推計値をグラフ化したものである。

2005年までの傾向では、10代～20代のヤング層が大幅に減り、55歳以上の中高年層が大幅に増える。ファッションマーケットの核であるヤング層が減少することは、業界にとっては大きな不安材料である。

2010年までの変化では、60歳以上の層の増加が顕著にみられる。また、団塊ジュニア層も30代半ばから40代の中年層となる。ハイティーンから30代前半までのヤング層は、さらに減少する。



ヤング層が減少することは、繊維・ファッション業界にとっては大きな痛手だが、反面で高齢者マーケットは確実に増加する。高齢者マーケットは、今後大きなビジネスチャンスを生み出す可能性がある。繊維・ファッション業界も高齢者マーケットにもっと目を向けるべきだろう。

将来推定人口(中位推計)

単位:千人

年齢	2000年			2005年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
総数	62,121	64,771	126,892	62,412	65,272	127,684
0～4	3,119	2,954	6,073	3,182	3,016	6,198
5～9	3,063	2,917	5,980	3,107	2,947	6,054
10～14	3,355	3,194	6,549	3,064	2,918	5,982
15～19	3,833	3,649	7,482	3,354	3,190	6,544
20～24	4,376	4,160	8,536	3,819	3,636	7,455
25～29	5,051	4,854	9,905	4,377	4,158	8,535
30～34	4,455	4,339	8,794	5,047	4,855	9,902
35～39	4,103	4,009	8,112	4,438	4,334	8,772
40～44	3,922	3,867	7,789	4,075	3,998	8,073
45～49	4,476	4,453	8,929	3,874	3,843	7,717
50～54	5,225	5,237	10,462	4,383	4,383	8,766
55～59	4,288	4,437	8,725	5,064	5,064	10,128
60～64	3,721	3,966	7,687	4,081	4,350	8,431
65～69	3,348	3,745	7,093	3,452	3,851	7,303
70歳～	5,786	8,990	14,776	7,095	10,729	17,824

年齢	2010年			2010年 / 2000年増減数		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
総数	62,272	65,351	127,623	151	580	731
0～4	3,119	2,956	6,075	0	2	2
5～9	3,172	3,007	6,179	109	90	199
10～14	3,108	2,948	6,056	-247	-246	-493
15～19	3,064	2,917	5,981	-769	-732	-1,501
20～24	3,343	3,180	6,523	-1,033	-980	-2,013
25～29	3,819	3,635	7,454	-1,232	-1,219	-2,451
30～34	4,374	4,159	8,533	-81	-180	-261
35～39	5,026	4,850	9,876	923	841	1,764
40～44	4,408	4,322	8,730	486	455	941
45～49	4,026	3,976	8,002	-450	-477	-927
50～54	3,796	3,806	7,602	-1,429	-1,431	-2,860
55～59	4,247	4,344	8,591	-41	-93	-134
60～64	4,829	5,067	9,896	1,108	1,101	2,209
65～69	3,792	4,226	8,018	444	481	925
70歳～	8,149	11,958	20,107	2,363	2,968	5,331

資料:日本の将来推計人口(平成9年1月推計)(人口問題研究所)

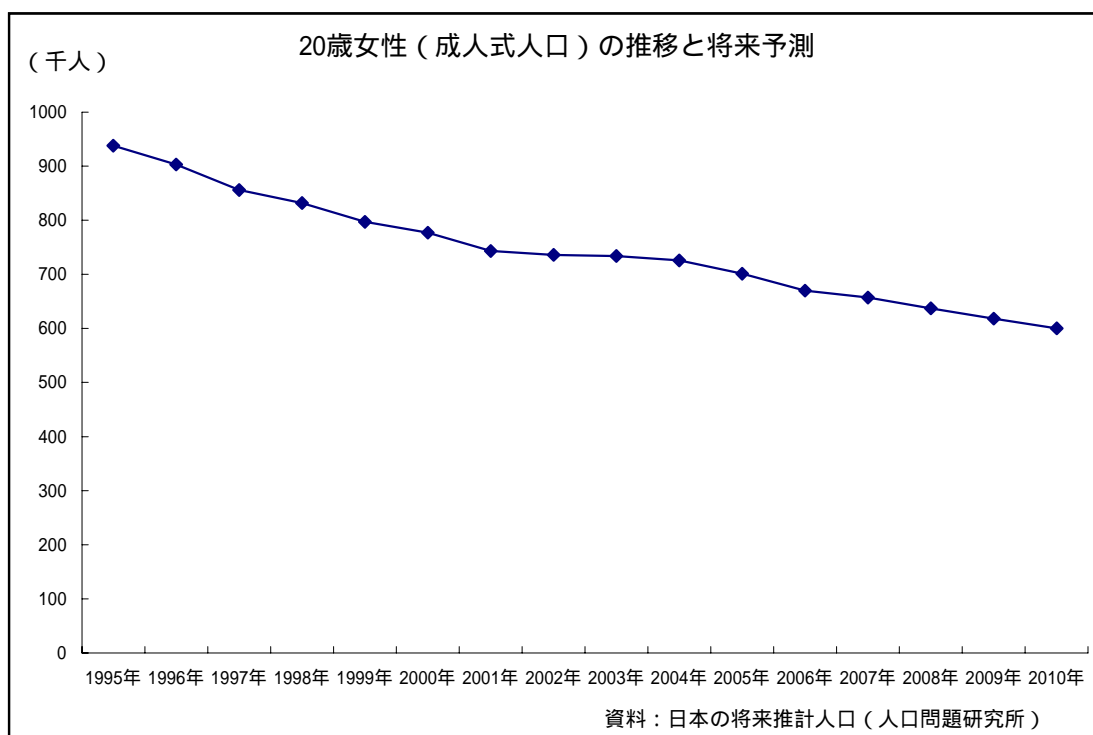
## 2. イベント需要の変化

年齢別人口の将来推計により、年齢（年齢層）に関わるイベント需要が今後どうようになるのかが予測できる。例えば、小中学校の入学者数や成人式などである。

成人式は、着物業界にとって最大のイベント需要だが、年々対象人口が減少している。1995年当時20歳の女性は938千人だったが、2000年には777千人と僅か5年間で17%（161千人）も減少した。着物業界は需要不振が続いているが、成人式人口の減少が大きな要因としてあげられるだろう。

20歳女性人口の将来推移をみると、2004年ごろまでは過去5年間に比べて減少幅も少なく微減傾向だが、2005年以降再び大幅に減少することが予想されている。着物業界にとっては、成人式需要にかわる需要を開拓しない限り、市場減少は必然である。

人口予測は、さまざまな予測の中でも確実性の高い予測である。また、消費財の需要に直結する要素であるため、マーケティング戦略立案に際し、重要視されている。



資料名	衣料品生産実態調査報告（～平成10年）
-----	---------------------

#### 資料データ

公表元 中小企業総合事業団 繊維ファッション情報センター  
発行時は、繊維産業構造改善事業協会繊維ファッション情報センターだったが、同協会は平成11年度末で廃止になった。

ホームページURL <http://www.jasmec.go.jp/>

#### 資料の特徴

我が国の細目分類における衣料品生産実態を数量・金額ベースで捉えた唯一の資料だったが、繊維構造改善事業協会の廃止に伴い、平成10年の調査をもって終了した。

衣料品の詳細な品目単位での生産量を把握するに役立つ。最新のデータが平成10年分しかないが、他に代わる資料がないため掲載した。

#### 資料の概要

##### 1. 調査対象

全国のアパレルメーカー。調査は、衣料品製造関連の各団体を通じて行った。

調査協力団体は、以下の団体である。平成9年実績における調査対象企業数は4,763社で有効回収企業数は2,956社、回収率は62.1%であった。

全日本紳士服工業組合連合会・全日本婦人子供服工業組合連合会・日本被服工業組合連合会  
日本被服製品工業組合連合会・日本布帛製品工業組合連合会・日本ニット工業組合連合会  
日本輸出縫製品工業協同組合連合会・日本靴下工業組合連合会  
(社)日本ボディファッション協会・日本ジーンズメーカー協議会

##### 2. 調査期間

平成10年まで毎年調査を行っていた。

##### 3. 調査内容

衣料品品目別、織物製・ニット製別生産数量・金額

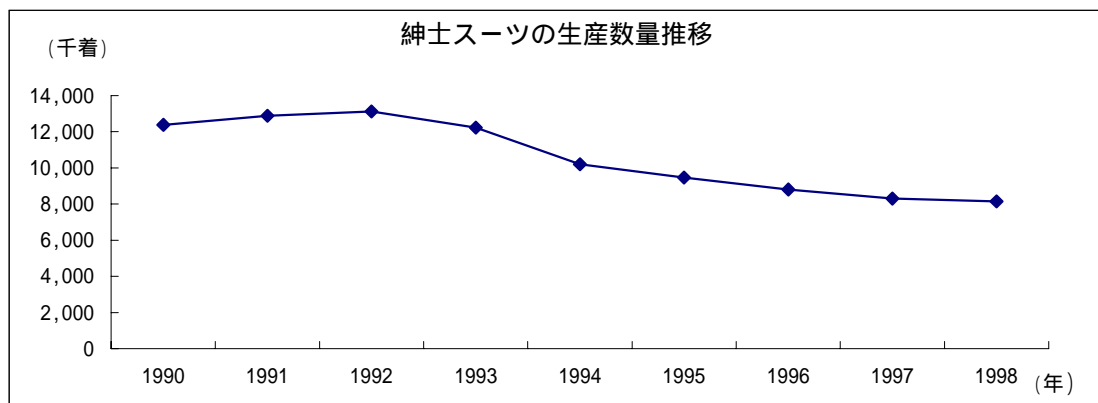
#### 公表内容主要項目

品目別国内生産実績 / 海外生産の状況

## 1. 品目別生産数量、金額の推移

衣料品生産実態調査報告では、細目分類品目の国内生産数量、出荷金額が把握できる。下表は、紳士スーツの生産数量・金額を表したものである。

紳士スーツの国内生産量は、1992年をピークに減少に転じ、1998年には815万着と5年間で4割近く減少した。また、出荷金額は同時期に5割近い減少だった。



紳士スーツ生産数量、金額の推移

年	生産数量 (千点)		出荷金額 (百万円)		平均単価 (円)
		前年比		前年比	
1990	12,383		285,654		23,068
1991	12,883	104.0	291,681	102.1	22,641
1992	13,115	101.8	295,546	101.3	22,535
1993	12,226	93.2	264,696	89.6	21,650
1994	10,204	83.5	218,769	82.6	21,440
1995	9,469	92.8	192,326	87.9	20,311
1996	8,808	93.0	182,770	95.0	20,750
1997	8,300	94.2	167,378	91.6	20,166
1998	8,150	98.2	154,495	92.3	18,956

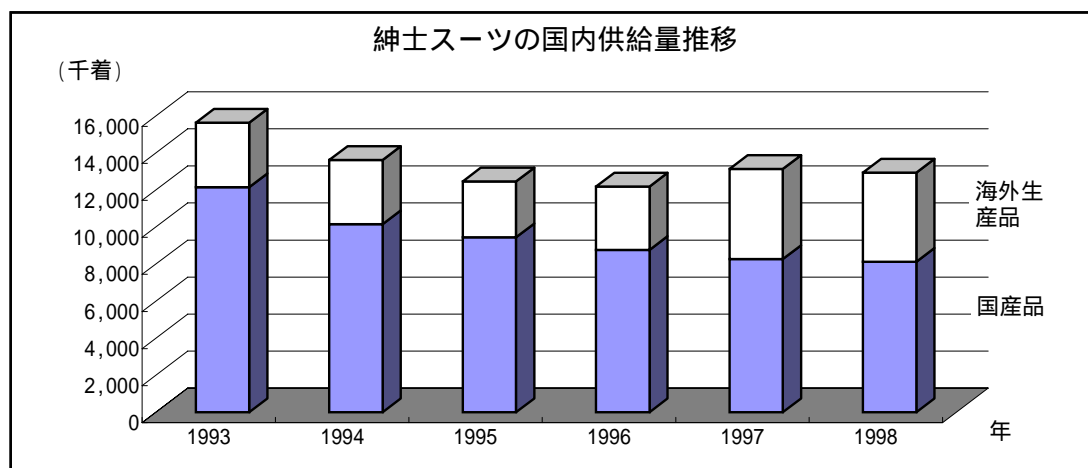
資料：衣料品生産実態調査報告(繊維情報センター)

## 2. 国内供給量推定・海外生産比率

国内生産量統計と輸入量統計を組み合わせることにより、特定品目の国内供給量を推定することができる。

紳士スーツの国内生産量から輸出数量を除き、輸入量を加えて国内供給量を算出すると1998年で1,294万着となる。このうち輸入品は481万着で全体の4割弱を占める。輸入比率は年々高まっており、1993年から1998年にかけて22%から37%へと15ポイントアップした。

その後の国内生産量統計がないため、最近の状況は明らかではないが、スーツの輸入量は2001年には1,000万着を超え、国産と海外生産品の比率は完全に逆転している。



### 紳士スーツの国内供給量推定

単位:千着、%

年	生産数量	輸入数量	輸出数量	国内供給数量	輸入比率
1993	12,226	3,483	76	15,633	22.3
1994	10,204	3,475	51	13,628	25.5
1995	9,469	3,022	22	12,469	24.2
1996	8,808	3,424	46	12,186	28.1
1997	8,300	4,877	30	13,147	37.1
1998	8,150	4,817	25	12,942	37.2

注) 国内供給数量 = 生産数量 + 輸入数量 - 輸出数量

輸入比率 = 輸入数量 ÷ 国内供給数量

資料: 生産数量「衣料品生産実態調査報告」、輸出入数量「日本貿易月表」

<b>資料名</b>	<b>海外統計関連資料</b>
------------	-----------------

**資料の特徴**

海外の統計資料は、基本的には各国の政府および関連団体の統計に基づいたものである。しかしそれぞれの国によって調査方法、調査頻度、調査対象、調査主体などが異なるために、一概に横並びで比較することはできない。

各国の統計は下記のような団体によりある程度比較ができるようにそれぞれの分野別に集約され、資料化されている。

海外統計の集約機関および代表的な資料データには下記のようなものがある。

**ILO: International Labor Office (国際労働機関)**

**ILO 東京支局 URL : <http://www.ilo.org/public/japanese/region/asro/tokyo/>**

- **Household Income and Expenditure Statistics (家計収支統計)**
- **Yearbook of Labor Statistics (労働統計年鑑)**

**IMF: International Monetary Fund (国際通貨基金) : URL : <http://www.imf.org/>**

- **International Financial Statistics Yearbook (国際金融統計年報)**

**The World Bank (世界銀行) URL : <http://www.worldbank.org/>**

- **World Development Indicators (世界開発指標)**

**UN: United Nations (国際連合) URL : <http://www.un.org/>**

- **Demographic Yearbook (人口統計年鑑)**
- **International Trade Statistics Yearbook (世界貿易統計年鑑)**
- **National Accounts Statistics : Main Aggregates and Detailed Tables (国民経済計算統計)**
- **World Population Prospects (世界の将来人口推計) その他**

日本においては、日本銀行国際局や日本統計協会などが基礎データの比較をまとめるとともに、日本化学繊維協会やザ・ウールマーク・カンパニーなどが繊維関連の国際比較データをまとめている。

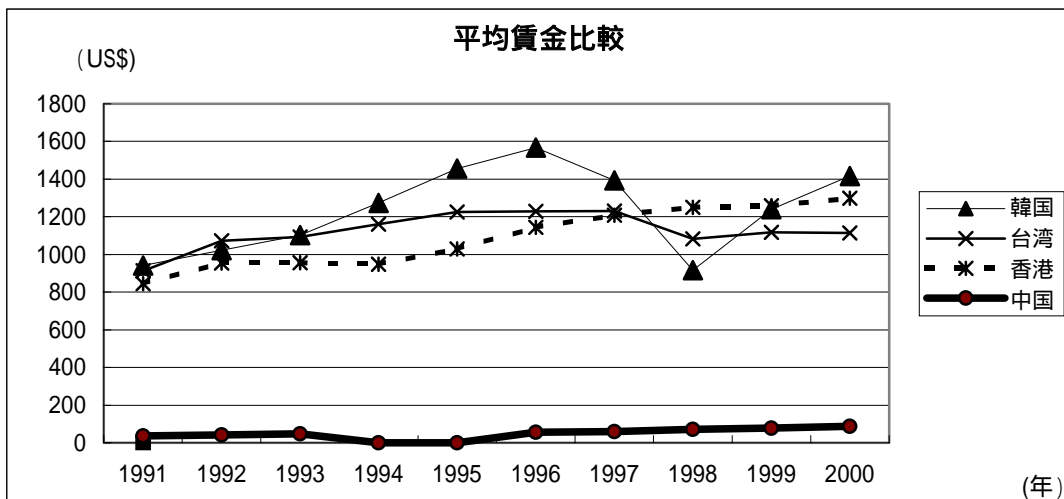
**主な日本の資料および出所と URL**

財団法人 日本統計協会	世界統計	<a href="http://www.jstat.or.jp/">http://www.jstat.or.jp/</a>
日本銀行国際局	国際比較統計	<a href="http://www.boj.or.jp/">http://www.boj.or.jp/</a>
日本化学繊維協会	繊維ハンドブック	<a href="http://www.fcc.co.jp/JCFA/index.html">http://www.fcc.co.jp/JCFA/index.html</a>
ザ・ウールマーク・カンパニー	繊維消費量統計	<a href="http://www.wool.co.jp/">http://www.wool.co.jp/</a> 他
日本貿易振興会(JETRO)	貿易、投資関連資料	<a href="http://www.jetro.go.jp">http://www.jetro.go.jp</a>

## 資料の活用事例 1 | 各国の平均賃金比較

各国の平均賃金は、それぞれの通貨で発表されているために、為替を考慮しなければならない。また、賃金算出の単位も時間、日、月、年とばらばらであり、それぞれの労働時間を加味した上でドルベースに換算された比較が下記のグラフである。

これを見ると、韓国、香港、台湾に比較して中国は極端に低い。最も高い香港が、2000年で1,416ドル、為替を184,000円あまり、一方中国は11,450円あまりと16倍近い賃金格差となっている。ただ、消費支出自体も月額7,000円弱(中国統計年鑑)ということや都市部と農村部で大きく違うので、それを考慮しなければならない。



平均賃金(月)

(US\$)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
韓国	941	1,023	1,103	1,273	1,457	1,568	1,394	917	1,241	1,416
台湾	913	1,072	1,092	1,161	1,225	1,229	1,230	1,083	1,117	1,114
香港	845	955	956	948	1,029	1,144	1,209	1,251	1,258	1,298
中国	36.6	41.0	48.8	-	-	56.6	59.6	71.1	78.5	88.1

出所: 繊維ハンドブック2002

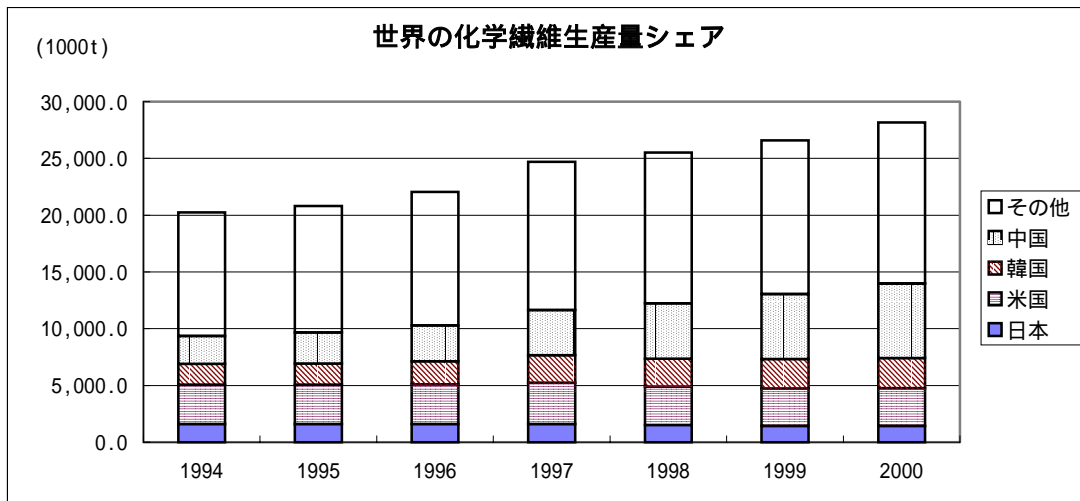


## 資料の活用事例 2 世界の繊維製品生産比較

下図は化学繊維の主要生産国のシェアである。日本の化学繊維生産高は、中国、アメリカ、台湾、インド、韓国に次いで、世界第6位であるが、近年中国の生産量が飛躍的に伸びている。品種別にはポリエステルは韓国、台湾、中国など東アジア地域の生産シェアが高く、ナイロン、アクリルは非衣料用途が主力となりつつあることもあって、日本をはじめ先進国でのシェアが高いのが特色である。

### 世界の国別化学繊維生産量

資料：元データ FEB「fiber organon」 参考資料：繊維ハンドブック/日本化学繊維協会



(1000t)

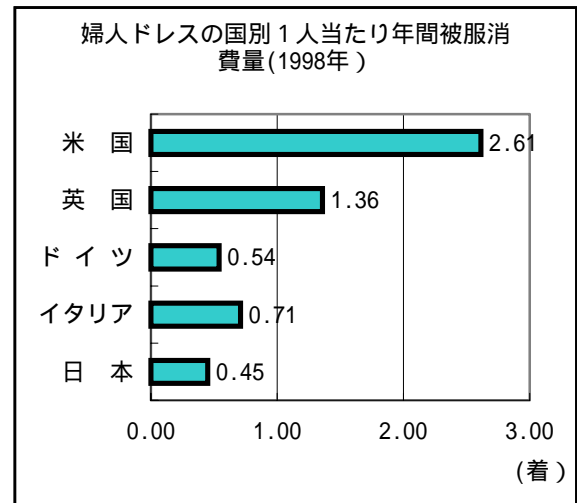
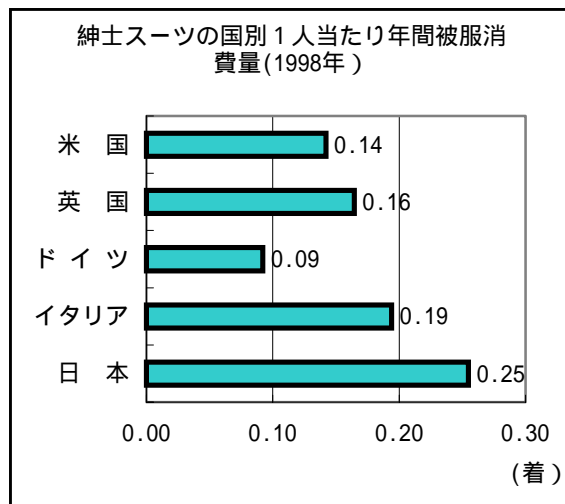
	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
中国	2,455.0	2,718.6	3,161.6	3,977.2	4,858.2	5,707.1	6,584.5
米国	3,475.3	3,464.9	3,497.1	3,628.0	3,388.2	3,304.2	3,325.6
台湾	2,450.8	2,550.1	2,705.7	3,080.8	3,254.0	3,071.5	3,262.2
西欧	2,884.5	2,797.9	2,752.8	2,896.8	2,817.8	2,720.2	2,798.0
韓国	1,831.6	1,864.8	2,032.0	2,409.6	2,451.9	2,598.4	2,653.2
インド	920.8	1,000.1	1,168.3	1,483.1	1,625.7	1,734.6	1,799.0
日本	1,612.9	1,612.7	1,597.2	1,617.7	1,528.1	1,435.2	1,434.1
インドネシア	779.8	820.3	959.2	1,169.0	1,103.5	1,233.4	1,248.3
タイ	480.1	539.2	594.0	635.6	588.3	749.5	790.3
メキシコ	497.6	530.1	598.2	627.5	606.6	592.4	615.2
旧ソ連	555.0	508.7	387.2	367.2	348.6	349.0	399.1
ブラジル	301.8	280.5	264.0	284.7	297.8	327.2	351.3
カナダ	190.3	155.5	165.1	162.1	159.9	152.3	142.8
ルーマニア	100.1	108.6	98.3	94.6	70.4	33.6	30.2
世界計	20,241.7	20,812.5	22,034.9	24,709.3	25,515.8	26,597.2	28,175.2

### 資料の活用事例 3 | 世界の被服消費量比較

国別の被服の年間消費量を見ると、各国の慣習や生活様式の違いにより、アイテム毎の消費量に大きな違いが見られる。下のグラフは紳士スーツと婦人ドレスの国別の1人当たり年間消費量の比較であるが、紳士スーツでは日本が米国の2倍近い消費量に対して、婦人ドレスでは日本は米国の5分の1しか消費していない。

#### 国別1人当たり年間被服消費量(1998年) (着)

データ出所：ザ・ウールマーク・カンパニー



	94	95	96	97	98	16才以上 男性人口 (百万人)
日 本	0.31	0.33	0.29	0.29	0.25	51.6
イ タ リ ア	0.17	0.17	0.18	0.18	0.19	23.7
ド イ ツ	0.10	0.09	0.10	0.08	0.09	33.7
英 国	0.16	0.15	0.15	0.16	0.16	23.0
米 国	*	0.11	0.11	0.13	0.14	103.5

	94	95	96	97	98	16才以上 女性人口 (百万人)
日 本	0.34	0.45	0.42	0.46	0.45	53.5
イ タ リ ア	0.68	0.66	0.63	0.62	0.71	25.0
ド イ ツ	0.59	0.72	0.69	0.61	0.54	35.1
英 国	1.07	1.40	1.43	1.47	1.36	23.9
米 国	*	2.11	2.15	2.15	2.61	106.6

\* 英国の消費量は、統計算出の元資料を変更したため、1995年までと96年以降では連続していない。

中小企業総合事業団

繊維ファッション情報センター

〒105 8453 東京都港区虎ノ門3 5 1 (虎ノ門37森ビル)

電話 03(5470)1181

FAX 03(5470)1183

ホームページ URL

中小企業総合事業団

<http://www.jasmec.go.jp/>

繊維事業

<http://www.jasmec.go.jp/tira/index.htm>